

令和6年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

（ 病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
土 地 造 成 事 業 会 計
駐 車 場 事 業 会 計
流 域 下 水 道 事 業 会 計 ）

徳監第2017号
令和7年8月7日

徳島県知事 後 藤 田 正 純 殿

徳島県監査委員	鹿	山	公	弘
同	大	西	康	生
同	福	山	正	啓
同	井	村	保	裕
同	平	山	尚	道

令和6年度 徳島県公営企業会計 決 算 審 査 意 見 書 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目次

令和6年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1	監査等の種類	-----	1
第2	審査の対象	-----	1
第3	審査の着眼点	-----	1
第4	審査の実施内容	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
第6	会計別の概況及び意見	-----	1
	病院局所管会計	-----	3
	病院事業会計	-----	3
	企業局所管会計	-----	33
	総括的意見	-----	35
	電気事業会計	-----	37
	工業用水道事業会計	-----	57
	土地造成事業会計	-----	75
	駐車場事業会計	-----	89
	水環境整備課所管会計	-----	105
	流域下水道事業会計	-----	105

【注記1】 構成比(%)については、数値の単位未満を四捨五入したことにより、合計や小計等と内訳の計が一致しない場合がある。

【注記2】 消費税及び地方消費税の会計処理について、病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、駐車場事業会計及び流域下水道事業会計は、税抜方式による。ただし、予算の執行に係る金額(収益的収入及び支出の金額並びに資本的収入及び支出の金額)は、消費税及び地方消費税を含む。

なお、土地造成事業会計においては、税込方式による。

令和6年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和6年度公営企業会計決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

病院局所管会計

徳島県病院事業会計

企業局所管会計

徳島県電気事業会計

徳島県工業用水道事業会計

徳島県土地造成事業会計

徳島県駐車場事業会計

水環境整備課所管会計

徳島県流域下水道事業会計

第3 審査の着眼点

- ・地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているか。
- ・法令で定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であることを確認した。また、財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第6 会計別の概況及び意見

病院局所管会計

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間において 3,541,847,569円の純損失を生じており、当年度末における未処理欠損金は、11,210,992,102円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで前年度と変更はない。

病院別 区 分	許 可 病 床 数				計
	一 般	結 核	精 神	感 染 症	
中 央	床 390	床 5	床 60	床 5	床 460
三 好	206	8	-	6	220
海 部	102	4	-	4	110
計	698	17	60	15	790

利用患者数は、次のとおりである。

病院別 区分 年度別		中 央	三 好	海 部	計
入 院	6	人 122,525	人 47,671	人 25,524	人 195,720
	5	117,950	50,921	23,787	192,658
	増 減	4,575	△ 3,250	1,737	3,062
	増 減 率	3.9 %	△ 6.4 %	7.3 %	1.6 %
外 来	6	人 131,894	人 57,862	人 40,710	人 230,466
	5	125,088	59,351	41,772	226,211
	増 減	6,806	△ 1,489	△ 1,062	4,255
	増 減 率	5.4 %	△ 2.5 %	△ 2.5 %	1.9 %
計	6	人 254,419	人 105,533	人 66,234	人 426,186
	5	243,038	110,272	65,559	418,869
	増 減	11,381	△ 4,739	675	7,317
	増 減 率	4.7 %	△ 4.3 %	1.0 %	1.7 %

利用患者数は、前年度と比較して、全体で 7,317人、1.7%増加している。

入院は中央病院、海部病院で増加、三好病院で減少し、3病院全体では3,062人、1.6%の増加、外来は中央病院で増加、三好病院、海部病院で減少し、3病院全体では 4,255人、1.9%の増加となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区 分	病院別 年度別	中 央			三 好			海 部			計		
		6	5	増減	6	5	増減	6	5	増減	6	5	増減
		%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一 般		77.7	74.7	3.0	61.0	66.0	△ 5.0	67.2	62.6	4.6	71.2	70.4	0.8
結 核		48.3	50.5	△ 2.2	9.4	2.3	7.1	1.4	1.8	△ 0.4	19.0	16.3	2.7
精 神		46.3	43.9	2.4	-	-	-	-	-	-	46.3	43.9	2.4
感 染 症		52.4	39.9	12.5	70.6	50.4	20.2	34.1	26.8	7.3	54.8	40.6	14.2
計		73.0	70.1	2.9	59.4	63.2	△ 3.8	63.6	59.1	4.5	67.9	66.6	1.3

病床利用率は、前年度と比較して 1.3ポイントの増加となっている。

病床区分別では、一般病床は 0.8ポイント、結核病床は 2.7ポイント、精神病床は 2.4ポイント、感染症病床は 14.2ポイントそれぞれ増加となっている。

職員の状況は、次のとおりである。

(令和7年3月31日現在)

病院別	職種別 年度別	医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員		労 務 員		計	
		6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
中 央		146	139	551	549	162	156	96	82	70	72	1,025	998
三 好		32	31	193	190	62	61	40	39	18	17	345	338
海 部		12	9	80	81	37	36	21	19	15	13	165	158
本 局		0	0	0	0	0	0	28	28	0	0	28	28
計		190	179	824	820	261	253	185	168	103	102	1,563	1,522

職員数は、会計年度任用職員を合わせた人数であり、前年度と比較すると、全体では 41人増加、医療従事者が 23人増加している。医療従事者の内訳は、医師が 11人増加、看護師が 4人増加、医療技術員が 8人増加している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
病 院 事 業 収 益	28,397,224,000	27,138,828,667	△ 1,258,395,333	
医 業 収 益	24,340,914,000	23,086,144,748	△ 1,254,769,252	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 46,008,804円)
医 業 外 収 益	4,012,883,000	4,009,256,615	△ 3,626,385	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 10,365,472円)
特 別 利 益	43,427,000	43,427,304	304	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 0円)

医業収益の決算額 23,086,144,748円の内訳は、入院収益 15,371,681,399円、外来収益 5,917,640,256円、負担金交付金 1,301,184,000円及びその他医業収益(室料差額収益等) 495,639,093円である。

医業外収益の決算額 4,009,256,615円の内訳は、負担金交付金 2,434,837,000円、長期前受金戻入 1,251,590,008円、その他医業外収益(不用品売却収益、財産使用料等) 164,135,554円、及び補助金 154,952,546円及び受取利息配当金 3,741,507円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	年度	病 院 事 業 収 益	内 訳				
			入 院 収 益	外 来 収 益	一般会計からの繰入金	特 別 利 益	そ の 他
		円	円	円	円	円	円
中央	6	18,467,743,376	10,727,570,592	4,147,479,086	2,222,656,000	0	1,370,037,698
	5	17,958,112,073	10,324,217,506	3,919,723,548	2,192,362,000	161,434,000	1,360,375,019
	増減	509,631,303	403,353,086	227,755,538	30,294,000	△ 161,434,000	9,662,679
三好	6	5,880,138,733	3,422,364,146	1,058,153,364	986,289,000	0	413,332,223
	5	5,766,835,447	3,274,807,769	1,052,872,400	954,091,000	58,747,000	426,317,278
	増減	113,303,286	147,556,377	5,280,964	32,198,000	△ 58,747,000	△ 12,985,055
海部	6	2,776,709,871	1,221,746,661	712,007,806	518,432,000	43,427,304	281,096,100
	5	2,722,520,067	1,155,079,859	670,955,348	506,839,000	106,159,000	283,486,860
	増減	54,189,804	66,666,802	41,052,458	11,593,000	△ 62,731,696	△ 2,390,760
本局	6	14,236,687	0	0	8,644,000	0	5,592,687
	5	67,626,482	0	0	66,439,004	0	1,187,478
	増減	△ 53,389,795	0	0	△ 57,795,004	0	4,405,209
計	6	27,138,828,667	15,371,681,399	5,917,640,256	3,736,021,000	43,427,304	2,070,058,708
	5	26,515,094,069	14,754,105,134	5,643,551,296	3,719,731,004	326,340,000	2,071,366,635
	増減	623,734,598	617,576,265	274,088,960	16,289,996	△ 282,912,696	△ 1,307,927

入院収益は、3病院全体での入院患者数及び手術件数が増加したため、前年度と比較して 617,576,265円増加している。
 外来収益は、3病院全体での患者数が増加かつ診療単価が上昇したことにより、前年度と比較して 274,088,960円増加している。
 一般会計からの繰入金は、医師及び看護師等の研究研修費用に対する繰入の増加等により、前年度と比較して 16,289,996円増加している。
 特別利益は、新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料が令和5年5月に終了したことにより、前年度と比較して 282,912,696円減少している。
 その他は、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金が終了したことにより、前年度と比較して 1,307,927円減少している。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
病院事業費用	31,387,570,000	30,675,064,865	12,770,000	699,735,135	
医 業 費 用	29,948,110,000	29,278,643,115	12,770,000	656,696,885	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 1,103,561,425 円)
医 業 外 費 用	1,298,487,000	1,255,449,380	0	43,037,620	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 102,598 円)
特 別 損 失	140,973,000	140,972,370	0	630	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 0 円)

医業費用の決算額 29,278,643,115円は、給与費 14,964,041,087円、材料費 6,967,657,621円が主なものである。
 医業外費用の決算額 1,255,449,380円は、支払利息及び企業債取扱諸費 352,299,110円が主なものである。
 医業費用の不用額 656,696,885円は、材料費 289,289,379円、経費 138,093,336円、給与費 119,929,913円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	年度	病院事業費用	内 訳					その他
			給与費	材料費	減価償却費	支払利息及び 企業債取扱諸費	特別損失	
		円	円	円	円	円	円	円
中央	6	20,350,199,414	9,750,679,313	5,106,082,628	1,457,944,940	291,857,324	0	3,743,635,209
	5	19,335,989,348	8,984,973,572	4,754,699,554	1,418,475,272	299,022,424	0	3,878,818,526
	増減	1,014,210,066	765,705,741	351,383,074	39,469,668	△ 7,165,100	0	△ 135,183,317
三好	6	6,661,152,130	3,313,843,764	1,280,038,530	466,601,742	34,855,516	0	1,565,812,578
	5	6,322,687,067	3,187,611,788	1,201,770,488	455,383,032	35,779,275	0	1,442,142,484
	増減	338,465,063	126,231,976	78,268,042	11,218,710	△ 923,759	0	123,670,094
海部	6	3,328,886,651	1,582,214,898	581,536,463	326,665,925	25,586,270	140,972,370	671,910,725
	5	3,019,722,305	1,469,850,993	530,336,743	363,569,339	27,120,655	0	628,844,575
	増減	309,164,346	112,363,905	51,199,720	△ 36,903,414	△ 1,534,385	140,972,370	43,066,150
本局	6	334,826,670	317,303,112	0	364,500	0	0	17,159,058
	5	337,674,701	315,839,895	0	364,500	0	0	21,470,306
	増減	△ 2,848,031	1,463,217	0	0	0	0	△ 4,311,248
計	6	30,675,064,865	14,964,041,087	6,967,657,621	2,251,577,107	352,299,110	140,972,370	5,998,517,570
	5	29,016,073,421	13,958,276,248	6,486,806,785	2,237,792,143	361,922,354	0	5,971,275,891
	増減	1,658,991,444	1,005,764,839	480,850,836	13,784,964	△ 9,623,244	140,972,370	27,241,679
構成割合		%	%	%	%	%	%	%
	6	100.0	48.8	22.7	7.3	1.1	0.5	19.6
	5	100.0	48.1	22.4	7.7	1.2	0.0	20.6
増減		ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
	増減	0.0	0.7	0.3	△ 0.4	△ 0.1	0.5	△ 1.0

給与費は、人事委員会勧告に基づく給与等の改定により、前年度と比較して 1,005,764,839円増加しており、病院事業費用の 48.8%の構成割合となっている。

材料費は、患者数の増加に伴い、前年度と比較して 480,850,836円増加しており、病院事業費用の 22.7%の構成割合となっている。

減価償却費は、高額医療器械の整備により、前年度と比較して 13,784,964円増加しており、病院事業費用の 7.3%の構成割合となっている。

特別損失は、旧県立海部病院の所管換に伴う除却損を計上したことにより、前年度と比較して 140,972,370円増加しており、病院事業費用の 0.5%の構成割合となっている。

その他は、委託料や光熱水費等の経費の増加により、前年度と比較して 27,241,679円増加しており、病院事業費用の 19.6%の構成割合となっている。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	9,090,069,000	6,706,521,528	△ 2,383,547,472	
企 業 債	5,198,000,000	2,817,000,000	△ 2,381,000,000	
負 担 金	872,204,000	872,204,000	0	
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
補 助 金	19,865,000	17,317,528	△ 2,547,472	

企業債の決算額 2,817,000,000円は、中央病院及び三好病院の改築事業、各病院の医療器械備品整備事業の財源として発行したものである。

負担金の決算額 872,204,000円は、医療器械整備及び企業債償還に要する財源などに対する一般会計負担金である。

他会計からの借入金の決算額 3,000,000,000円は、一般会計からの短期借入金である。

補助金の決算額 17,317,528円は、中央病院及び三好病院の器械備品購入のためのへき地医療拠点病院設備整備事業等に対して補助されたものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	10,133,705,100	7,761,417,569	2,336,139,040	36,148,491	
建 設 改 良 費	5,249,620,100	2,877,334,279	2,336,139,040	36,146,781	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 261,575,844 円)
企業債償還金	1,644,085,000	1,644,083,290	0	1,710	
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,240,000,000	3,240,000,000	0	0	

建設改良費の決算額 2,877,334,279円は、中央病院及び三好病院の改築等工事 385,575,396円、各病院の医療器械購入費 586,634,031円、備品購入費 1,902,449,471円、車両購入費 2,675,381円である。

企業債償還金の決算額 1,644,083,290円は、中央病院分 1,198,491,542円、三好病院分 226,629,209円及び海部病院分 218,962,539円である。

他会計からの借入金償還金の決算額 3,240,000,000円は、一般会計からの短期借入金償還金 3,000,000,000円及び長期借入金償還金 40,000,000円並びに電気事業会計からの長期借入金償還金 200,000,000円であり、中央病院分 60,000,000円、三好病院分 60,000,000円、海部病院分 120,000,000円及び本局分 3,000,000,000円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 2,336,139,040円は、中央病院及び三好病院の改築工事、各病院の医療器械備品購入に係るもので、地方公営企業法第26条第1項及び地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定により繰り越したものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	23,040,135,944	22,126,915,885	913,220,059	4.1
医 業 費 用	28,202,445,191	26,474,507,310	1,727,937,881	6.5
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 5,162,309,247	△ 4,347,591,425	△ 814,717,822	△ 18.7
医 業 外 収 益	3,998,891,338	4,009,791,676	△ 10,900,338	△ 0.3
医 業 外 費 用	2,280,884,594	2,490,372,747	△ 209,488,153	△ 8.4
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 3,444,302,503	△ 2,828,172,496	△ 616,130,007	△ 21.8
特 別 利 益	43,427,304	326,340,000	△ 282,912,696	△ 86.7
特 別 損 失	140,972,370	0	140,972,370	皆増
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 3,541,847,569	△ 2,501,832,496	△ 1,040,015,073	△ 41.6
前年度繰越利益剰余金 (△ 前年度繰越欠損金)	△ 7,669,144,533	△ 5,167,312,037	△ 2,501,832,496	△ 48.4
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 11,210,992,102	△ 7,669,144,533	△ 3,541,847,569	△ 46.2

病院別では、次のとおりである。

病院別 科 目	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	15,943,170,709	4,918,901,262	2,178,063,973	0	23,040,135,944
医 業 費 用	18,783,788,064	6,092,531,618	2,995,415,947	330,709,562	28,202,445,191
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 2,840,617,355	△ 1,173,630,356	△ 817,351,974	△ 330,709,562	△ 5,162,309,247
医 業 外 収 益	2,484,912,055	950,526,569	549,216,897	14,235,817	3,998,891,338
医 業 外 費 用	1,529,900,341	559,084,848	187,783,167	4,116,238	2,280,884,594
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 1,885,605,641	△ 782,188,635	△ 455,918,244	△ 320,589,983	△ 3,444,302,503
特 別 利 益	0	0	43,427,304	0	43,427,304
特 別 損 失	0	0	140,972,370	0	140,972,370
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 1,885,605,641	△ 782,188,635	△ 553,463,310	△ 320,589,983	△ 3,541,847,569
前年度繰越利益剰余金 (△ 前年度繰越欠損金)	2,727,010,056	△ 4,307,223,390	△ 2,281,824,617	△ 3,807,106,582	△ 7,669,144,533
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	841,404,415	△ 5,089,412,025	△ 2,835,287,927	△ 4,127,696,565	△ 11,210,992,102

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病院別 区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
中 央	△ 1,885,605,641	△ 1,540,158,707	△ 345,446,934	△ 22.4
三 好	△ 782,188,635	△ 614,829,409	△ 167,359,226	△ 27.2
海 部	△ 455,918,244	△ 403,136,161	△ 52,782,083	△ 13.1
本 局	△ 320,589,983	△ 270,048,219	△ 50,541,764	△ 18.7
計	△ 3,444,302,503	△ 2,828,172,496	△ 616,130,007	△ 21.8

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 7,669,144,533	△ 3,541,847,569	△ 11,210,992,102
資 本 剰 余 金	671,282,606	0	671,282,606

欠損金の当年度発生高 3,541,847,569円は、当年度純損失である。

ウ 欠損金処理計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,210,992,102
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	11,210,992,102

当年度未処理欠損金 11,210,992,102円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	32,310,670,716	32,073,287,924	237,382,792	0.7
有 形 固 定 資 産	30,925,632,475	30,733,090,191	192,542,284	0.6
無 形 固 定 資 産	7,384,126	7,384,126	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,377,654,115	1,332,813,607	44,840,508	3.4
流 動 資 産	9,515,634,245	9,899,431,390	△ 383,797,145	△ 3.9
現 金 預 金	4,933,873,732	5,440,054,419	△ 506,180,687	△ 9.3
未 収 金	4,260,417,154	4,125,975,405	134,441,749	3.3
貯 蔵 品	289,535,294	301,607,506	△ 12,072,212	△ 4.0
前 払 費 用	1,808,065	1,794,060	14,005	0.8
前 払 金	0	0	0	—
保 管 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0.0
資 産 合 計	41,826,304,961	41,972,719,314	△ 146,414,353	△ 0.3

有形固定資産の当年度増加額 192,542,284円は、3病院の病院総合情報システムの更新による増加額 1,703,004,000円が主なものである。

無形固定資産の当年度末現在高 7,384,126円は電話加入権が主なものである。

投資その他資産の当年度末現在高 1,377,654,115円は、全て長期前払消費税である。

未収金の当年度末現在高 4,260,417,154円は、医業未収金 4,288,351,338円、医業外未収金 107,995,425円及びその他未収金 11,709,589円から貸倒引当金 147,639,198円を差し引いた額である。

前払費用の当年度末現在高 1,808,065円は、医師賠償責任保険等の未経過分保険料である。

保管有価証券の当年度末現在高 30,000,000円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区 分	病院別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
過 年 度 分	119,817,634	23,682,726	4,537,432	0	148,037,792
現 年 度 分	3,176,407,141	734,558,283	349,053,136	0	4,260,018,560
貸 倒 引 当 金	△ 119,419,040	△ 23,682,726	△ 4,537,432	0	△ 147,639,198
計	3,176,805,735	734,558,283	349,053,136	0	4,260,417,154

未収金の現年度分 4,260,018,560円のうち 4,201,041,691円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会に対する請求額等で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。

貸倒引当金 147,639,198円は、過年度未収金に係る回収不能見込額である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		34,201,448,339	32,740,970,932	1,460,477,407	4.5
企 業 債		28,710,251,184	27,718,591,412	991,659,772	3.6
他 会 計 借 入 金		85,000,000	225,000,000	△ 140,000,000	△ 62.2
引 当 金		5,406,197,155	4,797,379,520	608,817,635	12.7
流 動 負 債		7,234,766,012	4,900,581,638	2,334,184,374	47.6
企 業 債		1,825,340,228	1,644,083,290	181,256,938	11.0
他 会 計 借 入 金		140,000,000	240,000,000	△ 100,000,000	△ 41.7
未 払 金		4,334,271,061	2,140,607,545	2,193,663,516	102.5
前 受 金		15,518,329	13,366,726	2,151,603	16.1
引 当 金		793,024,000	743,344,000	49,680,000	6.7
預 り 有 価 証 券		30,000,000	30,000,000	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債		96,612,394	89,180,077	7,432,317	8.3
繰 延 収 益		3,511,466,632	3,910,695,197	△ 399,228,565	△ 10.2
長 期 前 受 金		17,378,284,761	17,121,187,694	257,097,067	1.5
収 益 化 累 計 額		△ 13,866,818,129	△ 13,210,492,497	△ 656,325,632	△ 5.0
負 債 合 計		44,947,680,983	41,552,247,767	3,395,433,216	8.2

固定負債及び流動負債における企業債の当年度末現在高 30,535,591,412円の内訳は、中央病院 22,305,346,422円、三好病院 3,511,999,731円、海部病院 4,718,245,259円である。

固定負債及び流動負債における他会計借入金の当年度末現在高 225,000,000円は、一般会計借入金 125,000,000円及び電気事業会計借入金 100,000,000円である。

固定負債における引当金の当年度末現在高 5,406,197,155円は、職員の退職給付引当金である。

流動負債における引当金の当年度末現在高 793,024,000円は、賞与引当金 664,198,000円及び法定福利引当金 128,826,000円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 4,334,271,061円は、医業費用に属する額 2,197,803,219円、医業外費用に属する額 6,747,869円及びその他に属する額 2,129,719,973円である。

前受金の当年度末現在高 15,518,329円は、行政財産使用料の未経過分等である。

預り有価証券の当年度末現在高 30,000,000円は、出納取扱金融機関からの預り担保である。

その他流動負債の当年度末現在高 96,612,394円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

繰延収益の当年度末現在高 3,511,466,632円は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等相当額である長期前受金 17,378,284,761円から減価償却累計額見合いの収益化累計額 13,866,818,129円を差し引いた額である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		円 7,418,333,474	円 7,418,333,474	円 0	% 0.0
剰 余 金		△ 10,539,709,496	△ 6,997,861,927	△ 3,541,847,569	△ 50.6
資 本 剰 余 金		671,282,606	671,282,606	0	0.0
利 益 剰 余 金		△ 11,210,992,102	△ 7,669,144,533	△ 3,541,847,569	△ 46.2
(△ 欠 損 金)					
資 本 合 計		△ 3,121,376,022	420,471,547	△ 3,541,847,569	△ 842.4

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
事 業 収 益	17,426,417,389	事 業 費 用	25,190,617,054
前 年 度 未 収 金	3,870,603,459	前 年 度 未 払 金	365,261,093
預 り 金	15,577,118	預 り 金 支 出	1,205,943,199
負 担 金 交 付 金	4,600,725,000	建 設 改 良 費	686,103,695
企 業 債	2,817,000,000	企 業 債 償 還 金	1,644,083,290
一般会計からの短期借入金	3,000,000,000	一 般 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	40,000,000
補 助 金	75,932,917	電 気 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	200,000,000
そ の 他 収 入	19,571,761	一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金 償 還 金	3,000,000,000
繰 越 金	5,440,054,419		
計	37,265,882,063	計	32,332,008,331

受入資金 37,265,882,063円に対し、支払資金 32,332,008,331円で、差引き 4,933,873,732円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

(1) 病院事業全体

令和6年度の病院事業会計の損益計算書によると、医業収益が前年度決算額から913,220,059円増加し23,040,135,944円となるなど、経常収益（医業収益と医業外収益の合計額）は、27,039,027,282円となっている。

一方、経常費用（医業費用と医業外費用の合計額）は、医業費用が前年度決算額から1,727,937,881円増加し28,202,445,191円となるなど、30,483,329,785円を計上した。

これに、特別利益及び特別損失を加えた令和6年度の病院事業決算は、3,541,847,569円の当期純損失を計上し、「新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料」が大幅に減少した令和5年度決算から、2期連続で赤字決算となり、当年度の未処理欠損金は11,210,992,102円で、資本金の額7,418,333,474円を超過した。

病院局では、高度な専門医療の提供に取り組むとともに、地域の医療機関との連携を推進したことで、救急患者の受入数及び紹介患者数の増加、患者数の増加に伴う手術件数の増加等につながり、前年度決算から収益額が増加したものの、給与費や、医薬品などの材料費の高騰等により、収益の伸びを費用の伸びが上回った。

材料費の高騰をはじめ、費用の増加は今後も懸念されるところであり、収支の改善が強く求められる。新たに組織した外部有識者会議での検討結果も踏まえ、診療報酬のさらなる獲得、地域医療の強化など、収益の増加に向けた取組をより一層進められたい。

また、県立病院では、令和5年度から令和9年度を計画期間とする「徳島県病院事業経営強化計画（以下、「計画」という。）」を策定しているが、令和6年度の収支の悪化により収支計画とのかい離が拡大しており、計画の再検討をはじめとした速やかな対応が求められる。

地方公営企業である病院局は、独立採算が原則とされ収支の黒字化が求められるところ、令和6年度決算では赤字額が拡大しており、計画に掲げた病院事業全体の経常収支の黒字化を目指し、まずは年度目標を着実に達成されるよう要望する。

今後とも、医療DXの推進、経営力の強化、医師・看護師の確保、働き方改革といった喫緊の課題解決を図るとともに、県立3病院がそれぞれの圏域で、地域の実情やニーズを踏まえ、県立病院として担うべき医療機能の更なる充実により、基幹病院としての価値を高め、県民から信頼され、選ばれる病院として進化することを期待する。

なお、個人負担分に係る医業未収金については、発生の未然防止を徹底するとともに、弁護士法人へ回収を委託し削減に努めている。引き続き、病院事業の経営健全化と受益者負担の公平性の観点から、未収金の削減に努められたい。

(2) 各病院の状況

ア 中央病院

本県医療の中核拠点として、高度化、多様化する県民の医療ニーズに対応するため、高度急性期医療をはじめ、救命救急医療、周産期・小児医療、災害医療への対応、地域医療支援病院として、患者の在宅復帰支援に向けた地域医療を担っている。

また、令和5年5月に供用開始した「南館（ER棟）」において、本館棟との一体的な運用による新興感染症への対応や救命救急、災害医療等の機能強化を図るとともに、「ICU」機能の充実やがん治療の拡充のために本館棟の改修整備を実施している。

今後とも、経営力の強化に向けた取組を推進しつつ、高度医療、救命救急、臨床研究、災害医療の拠点としての機能強化に努めるとともに、県民医療の最後の砦となり、県民が安心して暮らすことのできる医療の提供に期待する。

イ 三好病院

県西部における救急医療の拠点として、高度急性期医療から回復期医療までのシームレスな医療を提供するとともに、医師確保による診療体制の充実や臨床研修医などの育成、遠隔医療の推進により、へき地医療を担っている。

また、手術・化学療法・放射線治療・緩和ケアによる「フルセットのがん医療」を推進し、地域で完結できるがん医療を提供している。

さらに、三好保健所と「新外来棟」を一体整備する計画について検討を進めるほか、地域の医療機関との連携の取組により、医療体制の拡充、適切な医療の提供に努めている。

今後とも、経営力の強化に向けた取組を推進しつつ、四国中央部の拠点病院として地域の医療機関をリードし、地域に開かれた病院として、その役割を果たすよう期待する。

ウ 海部病院

先端災害医療の拠点として、切迫する南海トラフ巨大地震を迎え撃つ最前線の災害医療機能を有するとともに、地域医療を担う医師の養成や確保、医師派遣や遠隔診療の推進によるへき地医療を担っている。

また、「地域包括ケアシステム」の構築に向け、地域の医療機関や施設との連携により、患者の早期在宅復帰に取り組んでおり、在宅療養支援病院として、郡医師会や県看護協会と連携し、住民が安全・安心に自宅で療養できる在宅医療を推進する体制強化を図っている。

そのほか、医師、看護師など医療従事者の確保に向け、サーフホスピタルをはじめとした特色ある取組を始めている。

今後とも、経営力の強化に向けた取組を推進しつつ、県南地域の中核病院として、救急医療、災害医療、在宅医療等の政策医療を担い、更なる地域医療の提供が強化されることを期待する。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

項 目	単位	4	5	6	す う 勢 比 率			備 考
					4	5	6	
					%	%	%	
病 床 数	床	790	790	790	100.0	100.0	100.0	
患 者 数	人	401,802	418,869	426,186	100.0	104.2	106.1	延べ人数
入 院 患 者	〃	173,455	192,658	195,720	100.0	111.1	112.8	
外 来 患 者	〃	228,347	226,211	230,466	100.0	99.1	100.9	
1 日 平 均 患 者 数	〃	1,415	1,457	1,484	100.0	103.0	104.9	
入 院 患 者	〃	475	526	536	100.0	110.7	112.8	入院患者数/診療日数
外 来 患 者	〃	940	931	948	100.0	99.0	100.9	外来患者数/診療日数
病 床 利 用 率	%	60.2	66.6	67.9	100.0	110.6	112.8	入院患者数/延べ病床数×100
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	131.6	117.4	117.8	100.0	89.2	89.5	外来患者数/入院患者数×100
職 員 数	人	1,474.1	1,524.0	1,558.6	100.0	103.4	105.7	職員[※]の延べ月数/12
医 師	〃	171.1	180.3	187.9	100.0	105.4	109.8	
看護部門職員	〃	872.6	902.8	908.8	100.0	103.5	104.1	
薬剤部門職員	〃	47.0	49.7	54.9	100.0	105.7	116.8	
事務部門職員	〃	163.5	166.1	179.9	100.0	101.6	110.0	
給食部門職員	〃	12.0	11.7	12.0	100.0	97.5	100.0	
X線部門職員	〃	47.4	51.2	50.0	100.0	108.0	105.5	
臨床検査部門職員	〃	57.3	58.9	58.7	100.0	102.8	102.4	
その他の職員	〃	103.2	103.3	106.4	100.0	100.1	103.1	
病床100床当たり職員数	〃	186.6	192.9	197.3	100.0	103.4	105.7	職員[※]数/病床数×100
医 師	〃	21.7	22.8	23.8	100.0	105.1	109.7	
看護部門職員	〃	110.5	114.3	115.0	100.0	103.4	104.1	
薬剤部門職員	〃	5.9	6.3	6.9	100.0	106.8	116.9	
事務部門職員	〃	20.7	21.0	22.8	100.0	101.4	110.1	
給食部門職員	〃	1.5	1.5	1.5	100.0	100.0	100.0	
X線部門職員	〃	6.0	6.5	6.3	100.0	108.3	105.0	
臨床検査部門職員	〃	7.3	7.5	7.4	100.0	102.7	101.4	
その他の職員	〃	13.1	13.1	13.5	100.0	100.0	103.1	
医師1人1日当たり患者数	〃	6.5	6.3	6.2	100.0	96.9	95.4	患者数/職員[※]延べ人員
看護部門職員 1人1日当たり患者数	〃	1.2	1.3	1.3	100.0	108.3	108.3	〃
医 師 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	9,437,907	9,425,497	9,439,601	100.0	99.9	100.0	診療収入/職員[※]の延べ月数
看護部門職員1人当たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	1,850,591	1,882,385	1,951,696	100.0	101.7	105.5	〃
1床1か月当たり入院収益	〃	1,470,796	1,556,310	1,621,439	100.0	105.8	110.2	
患者1人1日当たり収益	〃	52,482	52,825	54,061	100.0	100.7	103.0	医業収益/患者数
入 院 患 者	〃	80,385	76,580	78,537	100.0	95.3	97.7	入院収益/入院患者数
外 来 患 者	〃	23,800	24,929	25,657	100.0	104.7	107.8	外来収益/外来患者数
患者1人1日当たり費用	〃	60,746	62,406	65,398	100.0	102.7	107.7	医業費用/患者数
患者1人1日当たり総収益	〃	52,565	53,067	54,301	100.0	101.0	103.3	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患者1人1日当たり総費用	〃	66,831	68,344	70,740	100.0	102.3	105.8	総費用(特別損失を除く。)/患者数

・職員[※]は一般職員及び会計年度任用職員である。

(付表2)

病 院 別 業

項 目	単 位	中 央					
		4	5	6	す う 勢 比 率		
					4	5	6
					%	%	%
病 床 数	床	460	460	460	100.0	100.0	100.0
患 者 数	人	234,176	243,038	254,419	100.0	103.8	108.6
入 院 患 者	〃	109,209	117,950	122,525	100.0	108.0	112.2
外 来 患 者	〃	124,967	125,088	131,894	100.0	100.1	105.5
1 日 平 均 患 者 数	〃	813	837	879	100.0	103.0	108.1
入 院 患 者	〃	299	322	336	100.0	107.7	112.4
外 来 患 者	〃	514	515	543	100.0	100.2	105.6
病 床 利 用 率	%	65.0	70.1	73.0	100.0	107.8	112.3
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	114.4	106.1	107.6	100.0	92.7	94.1
職 員 数	人	961.2	997.9	1,020.1	100.0	103.8	106.1
医 師	〃	136.1	140.2	144.3	100.0	103.0	106.0
看護部門職員	〃	578.9	604.1	607.4	100.0	104.4	104.9
薬剤部門職員	〃	33.0	33.7	35.9	100.0	102.1	108.8
事務部門職員	〃	78.1	79.2	92.2	100.0	101.4	118.1
給食部門職員	〃	6.0	5.7	6.0	100.0	95.0	100.0
X線部門職員	〃	29.5	31.4	31.0	100.0	106.4	105.1
臨床検査部門職員	〃	38.3	39.1	37.9	100.0	102.1	99.0
その他の職員	〃	61.3	64.5	65.4	100.0	105.2	106.7
病 床 100 床 当 たり 職 員 数	〃	209.0	216.9	221.8	100.0	103.8	106.1
医 師	〃	29.6	30.5	31.4	100.0	103.0	106.1
看護部門職員	〃	125.8	131.3	132.0	100.0	104.4	104.9
薬剤部門職員	〃	7.2	7.3	7.8	100.0	101.4	108.3
事務部門職員	〃	17.0	17.2	20.0	100.0	101.2	117.6
給食部門職員	〃	1.3	1.2	1.3	100.0	92.3	100.0
X線部門職員	〃	6.4	6.8	6.7	100.0	106.3	104.7
臨床検査部門職員	〃	8.3	8.5	8.2	100.0	102.4	98.8
その他の職員	〃	13.3	14.0	14.2	100.0	105.3	106.8
医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	〃	4.7	4.7	4.8	100.0	100.0	102.1
看 護 部 門 職 員	〃	1.1	1.1	1.1	100.0	100.0	100.0
1 人 1 日 当 たり 患 者 数	〃	1.1	1.1	1.1	100.0	100.0	100.0
医 師 1 人 当 たり	円	8,419,803	8,465,026	8,588,677	100.0	100.5	102.0
1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	1,979,505	1,964,570	2,040,412	100.0	99.2	103.1
看 護 部 門 職 員 1 人 当 たり	〃	1,812,310	1,870,316	1,943,379	100.0	103.2	107.2
1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	1,812,310	1,870,316	1,943,379	100.0	103.2	107.2
1 床 1 か 月 当 たり 入 院 収 益	〃	63,160	62,900	62,665	100.0	99.6	99.2
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	〃	63,160	62,900	62,665	100.0	99.6	99.2
入 院 患 者	〃	91,604	87,530	87,553	100.0	95.6	95.6
外 来 患 者	〃	29,986	31,317	31,425	100.0	104.4	104.8
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	〃	69,025	72,037	73,830	100.0	104.4	107.0
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 収 益	〃	63,281	63,405	63,177	100.0	100.2	99.8
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 費 用	〃	76,275	79,422	79,843	100.0	104.1	104.7

務 実 績 表

三 好						海 部					
4	5	6	す う 勢 比 率			4	5	6	す う 勢 比 率		
			4	5	6				4	5	6
			%	%	%				%	%	%
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
103,645	110,272	105,533	100.0	106.4	101.8	63,981	65,559	66,234	100.0	102.5	103.5
44,894	50,921	47,671	100.0	113.4	106.2	19,352	23,787	25,524	100.0	122.9	131.9
58,751	59,351	57,862	100.0	101.0	98.5	44,629	41,772	40,710	100.0	93.6	91.2
365	383	369	100.0	104.9	101.1	237	237	238	100.0	100.0	100.4
123	139	131	100.0	113.0	106.5	53	65	70	100.0	122.6	132.1
242	244	238	100.0	100.8	98.3	184	172	168	100.0	93.5	91.3
55.9	63.2	59.4	100.0	113.1	106.3	48.2	59.1	63.6	100.0	122.6	132.0
130.9	116.6	121.4	100.0	89.1	92.7	230.6	175.6	159.5	100.0	76.1	69.2
330.1	341.1	346.4	100.0	103.3	104.9	157.5	158.0	165.1	100.0	100.3	104.8
27.0	31.1	32.3	100.0	115.2	119.6	8.0	9.0	11.3	100.0	112.5	141.3
201.1	204.4	205.4	100.0	101.6	102.1	92.6	94.3	96.0	100.0	101.8	103.7
9.0	11.0	13.0	100.0	122.2	144.4	5.0	5.0	6.0	100.0	100.0	120.0
40.1	40.8	39.9	100.0	101.7	99.5	20.0	19.1	20.8	100.0	95.5	104.0
4.0	4.0	4.0	100.0	100.0	100.0	2.0	2.0	2.0	100.0	100.0	100.0
11.9	12.8	12.0	100.0	107.6	100.8	6.0	7.0	7.0	100.0	116.7	116.7
13.0	13.0	13.8	100.0	100.0	106.2	6.0	6.8	7.0	100.0	113.3	116.7
24.0	24.0	26.0	100.0	100.0	108.3	17.9	14.8	15.0	100.0	82.7	83.8
150.0	155.0	157.5	100.0	103.3	105.0	143.2	143.6	150.1	100.0	100.3	104.8
12.3	14.1	14.7	100.0	114.6	119.5	7.3	8.2	10.3	100.0	112.3	141.1
91.4	92.9	93.4	100.0	101.6	102.2	84.2	85.7	87.3	100.0	101.8	103.7
4.1	5.0	5.9	100.0	122.0	143.9	4.5	4.5	5.5	100.0	100.0	122.2
18.2	18.5	18.1	100.0	101.6	99.5	18.2	17.4	18.9	100.0	95.6	103.8
1.8	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0	1.8	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0
5.4	5.8	5.5	100.0	107.4	101.9	5.5	6.4	6.4	100.0	116.4	116.4
5.9	5.9	6.3	100.0	100.0	106.8	5.5	6.2	6.4	100.0	112.7	116.4
10.9	10.9	11.8	100.0	100.0	108.3	16.3	13.5	13.6	100.0	82.8	83.4
10.5	9.7	8.9	100.0	92.4	84.8	21.9	19.9	16.1	100.0	90.9	73.5
1.4	1.5	1.4	100.0	107.1	100.0	1.9	1.9	1.9	100.0	100.0	100.0
11,740,628	11,591,133	11,555,176	100.0	98.7	98.4	18,986,720	16,904,025	14,258,651	100.0	89.0	75.1
1,576,315	1,763,621	1,817,099	100.0	111.9	115.3	1,640,321	1,613,322	1,678,362	100.0	98.4	102.3
1,057,369	1,240,378	1,296,232	100.0	117.3	122.6	869,496	875,057	925,562	100.0	100.6	106.4
40,925	43,294	46,610	100.0	105.8	113.9	32,127	31,507	32,884	100.0	98.1	102.4
62,179	64,307	71,785	100.0	103.4	115.4	59,308	48,559	47,866	100.0	81.9	80.7
17,234	17,712	18,263	100.0	102.8	106.0	15,124	16,053	17,483	100.0	106.1	115.6
53,091	52,909	57,731	100.0	99.7	108.7	42,842	42,678	45,225	100.0	99.6	105.6
40,529	42,837	46,125	100.0	105.7	113.8	32,839	31,954	33,236	100.0	97.3	101.2
57,870	57,231	63,029	100.0	98.9	108.9	46,783	45,967	48,060	100.0	98.3	102.7

(付表3)

経営分析比率表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		4	5	6		
収益性	総資本経常利益率	△ 4.5	△ 6.2	△ 8.2	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 3,444,302,503}{41,899,512,138} \times 100$
	自己資本経常利益率	△ 32.6	△ 49.8	△ 145.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 3,444,302,503}{2,360,628,677} \times 100$
経 済 性	総 益 率	△ 17.1	△ 19.6	△ 22.4	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 5,162,309,247}{23,040,135,944} \times 100$
	総費用対総収益比率	108.1	110.8	112.7	$\frac{\text{総費用(特別損失を除く.)}}{\text{総収益(特別利益を除く.)}} \times 100$	$\frac{30,483,329,785}{27,039,027,282} \times 100$
	経常利益対率	△ 9.7	△ 12.8	△ 14.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 3,444,302,503}{23,040,135,944} \times 100$
	医業費用対率	117.1	119.6	122.4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{28,202,445,191}{23,040,135,944} \times 100$
	減価償却費対率	9.4	10.1	9.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{2,251,577,107}{23,040,135,944} \times 100$
	減価償却率	6.4	7.5	7.6	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{2,251,577,107}{29,546,252,231} \times 100$
活 動 性	総資本回転率	回 0.5	回 0.5	回 0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{23,040,135,944}{41,899,512,138}$
	自己資本回転率	3.4	3.9	9.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{23,040,135,944}{2,360,628,677}$
	固定資産回転率	0.7	0.7	0.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{23,040,135,944}{32,191,979,320}$
	流動資産回転率	1.7	1.8	2.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{23,040,135,944}{9,707,532,818}$
	未収金回転率	3.9	4.9	5.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{23,040,135,944}{4,193,196,280}$
資産構成	固定資産構成比率	69.0	76.4	77.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{32,310,670,716}{41,826,304,961} \times 100$
	流動資産構成比率	31.0	23.6	22.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,515,634,245}{41,826,304,961} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	17.7	11.7	17.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{7,234,766,012}{41,826,304,961} \times 100$
	自己資本構成比率	14.4	10.3	0.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{390,090,610}{41,826,304,961} \times 100$
流動的安全性	流動比率	175.3	202.0	131.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{9,515,634,245}{7,234,766,012} \times 100$
	当座比率	172.1	195.2	127.1	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{9,194,290,886}{7,234,766,012} \times 100$
安 固 定 性 的	固定比率	478.9	740.5	8,282.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{32,310,670,716}{390,090,610} \times 100$
そ の 他	利子負担率	1.0	1.2	1.1	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+長期借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{352,299,110}{30,760,591,412} \times 100$

(付表4)

病院別経営分析比率表

分 析 項 目		中 央			三 好			海 部			本 局		
		4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6
収益性	総資本経常利益率	△ 1.8	△ 4.1	△ 5.4	△ 13.0	△ 11.1	△ 15.4	△ 5.6	△ 6.8	△ 8.1	-	-	-
	自己資本経常利益率	△ 7.4	△ 17.8	△ 27.3	△ 109.9	△ 139.9	-	△ 477.3	△ 145.6	-	-	-	-
経済性	総 益 率	△ 9.3	△ 14.5	△ 17.8	△ 29.7	△ 22.2	△ 23.9	△ 33.4	△ 35.5	△ 37.5	-	-	-
	総費用対総収益比率	103.8	108.7	110.2	115.0	110.8	113.3	112.8	115.4	116.7	843.0	499.3	2,352.0
	経 常 利 益 対 医 業 収 益 比 率	△ 4.4	△ 10.1	△ 11.8	△ 18.5	△ 12.9	△ 15.9	△ 16.6	△ 19.5	△ 20.9	-	-	-
	医 業 費 用 対 医 業 収 益 比 率	109.3	114.5	117.8	129.7	122.2	123.9	133.4	135.5	137.5	-	-	-
	減 価 償 却 費 対 医 業 収 益 比 率	7.8	9.3	9.1	10.5	9.5	9.5	18.9	17.6	15.0	-	-	-
	減 価 償 却 率	5.9	7.4	7.7	7.8	8.3	8.5	7.1	7.2	6.4	1.4	1.4	1.4
活動性	総 資 本 回 転 率	回 0.4	回 0.4	回 0.5	回 0.7	回 0.9	回 1.0	回 0.3	回 0.4	回 0.4	回 -	回 -	回 -
	自 己 資 本 回 転 率	1.7	1.8	2.3	5.9	10.9	-	28.8	7.5	-	-	-	-
	固 定 資 産 回 転 率	0.7	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9	0.4	0.4	0.4	-	-	-
	流 動 資 産 回 転 率	4.2	4.4	4.5	3.0	4.2	5.1	2.4	3.7	5.4	-	-	-
	未 収 金 回 転 率	4.6	5.0	5.3	3.3	4.8	6.0	2.5	4.2	6.2	-	-	-
資産構成	固 定 資 産 構 成 比 率	86.4	86.6	85.4	82.2	83.4	85.5	88.8	92.6	92.8	0.3	0.5	0.6
	流 動 資 産 構 成 比 率	13.6	13.4	14.6	17.8	16.6	14.5	11.2	7.4	7.2	99.7	99.5	99.4
総資本安全性	流動負債構成比率	16.8	9.1	13.4	19.1	20.4	29.3	11.5	11.0	18.5	-	-	-
	自己資本構成比率	23.5	22.8	16.9	12.9	2.1	-	7.2	1.9	-	-	-	-
流動的安全性	流 動 比 率	52.8	105.2	79.7	106.7	100.3	61.2	97.7	66.6	38.0	14,004.3	7,484.6	17,576.6
	当 座 比 率	50.2	98.3	75.3	100.7	92.7	55.9	93.6	61.2	34.4	14,004.3	7,484.6	17,576.5
安固定性的	固 定 比 率	240.6	273.4	368.7	728.5	4,850.4	-	1,230.3	4,784.8	-	-	-	-
その他	利 子 負 担 率	1.1	1.4	1.3	1.1	1.1	1.0	0.6	0.6	0.5	-	-	-

(付表5)

貯蔵品平均手持高及び回転率表

区 分 病院別	平 均 手 持 高												回 転 率					
	薬 品						そ の 他						薬 品			そ の 他		
	金 額			すう 勢 比 率			金 額			すう 勢 比 率								
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6
	円	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	%	回	回	回	回	回	回
中 央	77,266,843	87,849,724	96,580,822	100.0	113.7	125.0	77,423,992	90,554,114	95,285,803	100.0	117.0	123.1	34.2	32.6	31.3	19.5	17.5	18.4
三 好	27,342,505	28,997,823	31,860,745	100.0	106.1	116.5	38,128,002	37,396,718	39,308,582	100.0	98.1	103.1	18.8	17.4	16.6	12.0	15.8	16.3
海 部	12,987,397	17,513,644	21,228,041	100.0	134.9	163.5	9,404,168	10,603,622	11,307,408	100.0	112.8	120.2	24.3	19.7	18.3	3.8	3.8	3.8
計	117,596,744	134,361,190	149,669,608	100.0	114.3	127.3	124,956,161	138,554,453	145,901,793	100.0	110.9	116.8	29.6	27.7	26.4	16.7	16.7	17.4

(注)端数処理のため、3病院の和と計の欄は一致しないことがある。

(付表6)

分 析 損 益 計 算 書

年 度	4			5			6		
区分 項目	金 額	すう 勢 比	医 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 比	医 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 比	医 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	21,087,560,681	100.0	100.0	22,126,915,885	104.9	100.0	23,040,135,944	109.3	100.0
医 業 費 用	24,693,120,575	100.0	117.1	26,474,507,310	107.2	119.6	28,202,445,191	114.2	122.4
医 業 損 失	3,605,559,894	100.0	17.1	4,347,591,425	120.6	19.6	5,162,309,247	143.2	22.4
医業外収益	4,019,253,687	100.0	19.1	4,009,791,676	99.8	18.1	3,998,891,338	99.5	17.4
医業外費用	2,449,734,928	100.0	11.6	2,490,372,747	101.7	11.3	2,280,884,594	93.1	9.9
経 常 利 益	△ 2,036,041,135	100.0	－	△ 2,828,172,496	－	－	△ 3,444,302,503	－	－
特 別 利 益	3,530,351,000	100.0	16.7	326,340,000	9.2	1.5	43,427,304	1.2	0.2
特 別 損 失	－	－	－	－	－	－	140,972,370	皆増	0.6
当 年 度 純 利 益	1,494,309,865	100.0	7.1	△ 2,501,832,496	△ 167.4	△ 11.3	△ 3,541,847,569	△ 237.0	△ 15.4
前 年 度 繰越欠損金	6,661,621,902	100.0	31.6	5,167,312,037	77.6	23.4	7,669,144,533	115.1	33.3
当 年 度 未 処理欠損金	5,167,312,037	100.0	24.5	7,669,144,533	148.4	34.7	11,210,992,102	217.0	48.7

(付表7)

病院別分析損益計算書

(1) 中央病院

年 度	4			5			6		
区分 項目	金 額	す う 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 に 率	金 額	す う 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 に 率	金 額	す う 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 に 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	14,790,440,037	100.0	100.0	15,287,146,301	103.4	100.0	15,943,170,709	107.8	100.0
医 業 費 用	16,164,011,264	100.0	109.3	17,507,633,712	108.3	114.5	18,783,788,064	116.2	117.8
医 業 損 失	1,373,571,227	100.0	9.3	2,220,487,411	161.7	14.5	2,840,617,355	206.8	17.8
医業外収益	2,415,511,544	100.0	16.3	2,475,338,675	102.5	16.2	2,484,912,055	102.9	15.6
医業外費用	1,697,757,765	100.0	11.5	1,795,009,971	105.7	11.7	1,529,900,341	90.1	9.6
経 常 利 益	△ 655,817,448	100.0	-	△ 1,540,158,707	-	-	△ 1,885,605,641	-	-
特 別 利 益	1,489,456,000	100.0	10.1	161,434,000	10.8	1.1	-	皆減	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	833,638,552	100.0	5.6	△ 1,378,724,707	△ 165.4	△ 9.0	△ 1,885,605,641	△ 226.2	△ 11.8
前 年 度 繰越欠損金	△ 3,272,096,211	100.0	-	△ 4,105,734,763	-	-	△ 2,727,010,056	-	-
当 年 度 未 処理欠損金	△ 4,105,734,763	100.0	-	△ 2,727,010,056	-	-	△ 841,404,415	-	-

(2) 三好病院

年 度	4			5			6		
区分 項目	金 額	す う 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 に 率	金 額	す う 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 に 率	金 額	す う 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 に 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	4,241,625,454	100.0	100.0	4,774,169,949	112.6	100.0	4,918,901,262	116.0	100.0
医 業 費 用	5,502,643,196	100.0	129.7	5,834,326,909	106.0	122.2	6,092,531,618	110.7	123.9
医 業 損 失	1,261,017,742	100.0	29.7	1,060,156,960	84.1	22.2	1,173,630,356	93.1	23.9
医業外収益	971,805,912	100.0	22.9	922,001,157	94.9	19.3	950,526,569	97.8	19.3
医業外費用	495,243,215	100.0	11.7	476,673,606	96.3	10.0	559,084,848	112.9	11.4
経 常 利 益	△ 784,455,045	100.0	-	△ 614,829,409	-	-	△ 782,188,635	-	-
特 別 利 益	969,860,000	100.0	22.9	58,747,000	6.1	1.2	-	皆減	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	185,404,955	100.0	4.4	△ 556,082,409	△ 299.9	△ 11.6	△ 782,188,635	△ 421.9	△ 15.9
前 年 度 繰越欠損金	3,936,545,936	100.0	92.8	3,751,140,981	95.3	78.6	4,307,223,390	109.4	87.6
当 年 度 未 処理欠損金	3,751,140,981	100.0	88.4	4,307,223,390	114.8	90.2	5,089,412,025	135.7	103.5

(3) 海部病院

年 度	4			5			6		
区分 項目	金 額	す う 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 す 率	金 額	す う 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 す 率	金 額	す う 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 す 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	2,055,495,190	100.0	100.0	2,065,599,635	100.5	100.0	2,178,063,973	106.0	100.0
医 業 費 用	2,741,049,163	100.0	133.4	2,797,942,935	102.1	135.5	2,995,415,947	109.3	137.5
医 業 損 失	685,553,973	100.0	33.4	732,343,300	106.8	35.5	817,351,974	119.2	37.5
医業外収益	597,537,898	100.0	29.1	544,828,640	91.2	26.4	549,216,897	91.9	25.2
医業外費用	252,183,156	100.0	12.3	215,621,501	85.5	10.4	187,783,167	74.5	8.6
経 常 利 益	△ 340,199,231	100.0	－	△ 403,136,161	－	－	△ 455,918,244	－	－
特 別 利 益	1,071,035,000	100.0	52.1	106,159,000	9.9	5.1	43,427,304	4.1	2.0
特 別 損 失	－	－	－	－	－	－	140,972,370	皆増	6.5
当 年 度 純 利 益	730,835,769	100.0	35.6	△ 296,977,161	△ 40.6	△ 14.4	△ 553,463,310	△ 75.7	△ 25.4
前 年 度 繰越欠損金	2,715,683,225	100.0	132.1	1,984,847,456	73.1	96.1	2,281,824,617	84.0	104.8
当 年 度 未 処理欠損金	1,984,847,456	100.0	96.6	2,281,824,617	115.0	110.5	2,835,287,927	142.8	130.2

(4) 本 局

年 度	4			5			6		
区分 項目	金 額	す う 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 す 率	金 額	す う 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 す 率	金 額	す う 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 す 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医 業 費 用	285,416,952	100.0	-	334,603,754	117.2	-	330,709,562	115.9	-
医 業 損 失	285,416,952	100.0	-	334,603,754	117.2	-	330,709,562	115.9	-
医業外収益	34,398,333	100.0	-	67,623,204	196.6	-	14,235,817	41.4	-
医業外費用	4,550,792	100.0	-	3,067,669	67.4	-	4,116,238	90.5	-
経 常 利 益	△ 255,569,411	100.0	-	△ 270,048,219	-	-	△ 320,589,983	-	-
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	△ 255,569,411	100.0	-	△ 270,048,219	-	-	△ 320,589,983	-	-
前 年 度 繰越欠損金	3,281,488,952	100.0	-	3,537,058,363	107.8	-	3,807,106,582	116.0	-
当 年 度 未 処理欠損金	3,537,058,363	100.0	-	3,807,106,582	107.6	-	4,127,696,565	116.7	-

(付表8)

医 業 費 用 分 析 表

項目	区 分 病院別	金 額	医 業 収 益 に 対 す る 比 率			医 業 費 用 に 対 す る 比 率			前年度に 対 する 比 率
			4	5	6	4	5	6	
給 与 費		円	%	%	%	%	%	%	%
	中 央	9,688,253,365	56.7	58.4	60.8	51.9	51.0	51.6	108.4
	三 好	3,290,883,493	71.7	66.4	66.9	55.3	54.3	54.0	103.9
	海 部	1,569,213,773	66.6	70.6	72.0	49.9	52.2	52.4	107.5
	本 局	315,446,828	-	-	-	87.4	93.7	95.4	100.6
	計	14,863,797,459	61.9	62.7	64.5	52.8	52.4	52.7	107.1
材 料 費	中 央	4,657,645,637	27.4	28.4	29.2	25.1	24.8	24.8	107.4
	三 好	1,169,627,166	23.0	23.0	23.8	17.7	18.8	19.2	106.6
	海 部	530,278,621	24.3	23.4	24.3	18.2	17.3	17.7	109.7
	本 局	0	-	-	-	-	-	-	-
	計	6,357,551,424	26.2	26.7	27.6	22.4	22.3	22.5	107.5
そ の 他 の 経 費	中 央	4,437,889,062	25.2	27.7	27.8	23.0	24.2	23.6	104.7
	三 好	1,632,020,959	35.0	32.9	33.2	27.0	26.9	26.8	104.0
	海 部	895,923,553	42.5	41.4	41.1	31.8	30.6	29.9	104.7
	本 局	15,262,734	-	-	-	12.6	6.3	4.6	72.8
	計	6,981,096,308	29.0	30.2	30.3	24.8	25.2	24.8	104.5

(注) 児童手当 85,050,000円は、その他の経費に含む。

(付表9)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4	5	6	4	5	6
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	32,310,670,716	69.0	76.4	77.2	100.0	95.4	96.2
(1) 有形固定資産	30,925,632,475	66.0	73.2	73.9	100.0	95.7	96.3
イ 土 地	3,267,901,847	6.7	7.8	7.8	100.0	100.0	99.7
ロ 建 物	22,129,961,532	51.2	56.3	52.9	100.0	94.6	88.7
ハ 構 築 物	346,974,594	0.9	0.9	0.8	100.0	89.9	79.5
ニ 器械及び備品	4,812,759,462	7.1	8.2	11.5	100.0	99.6	139.6
ホ 車 両	4,979,536	0.0	0.0	0.0	100.0	91.4	162.0
ヘ リース資産	0	—	—	—	—	—	—
ト 建設仮勘定	363,055,504	—	0.0	0.9	—	皆増	皆増
(2) 無形固定資産	7,384,126	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ その他資産	190,404	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	1,377,654,115	3.0	3.2	3.3	100.0	90.6	93.6
イ 長期前払消費税	1,377,654,115	3.0	3.2	3.3	100.0	90.6	93.6
2 流 動 資 産	9,515,634,245	31.0	23.6	22.8	100.0	65.6	63.0
(1) 現 金 預 金	4,933,873,732	20.2	13.0	11.8	100.0	55.3	50.2
(2) 未 収 金	4,260,417,154	10.2	9.8	10.2	100.0	82.7	85.4
貸倒引当金	147,639,198	0.3	0.3	0.4	100.0	99.9	101.8
イ 医業未収金	4,288,351,338	8.4	9.7	10.3	100.0	100.2	105.1
ロ 医業外未収金	107,995,425	0.4	0.3	0.3	100.0	73.7	56.1
ハ その他未収金	11,709,589	1.8	0.1	0.0	100.0	4.9	1.4
(3) 貯 蔵 品	289,535,294	0.5	0.7	0.7	100.0	123.5	118.6
イ 薬 品	154,723,003	0.3	0.3	0.4	100.0	116.5	124.7
ロ 診療材料	112,967,257	0.2	0.3	0.3	100.0	135.1	110.6
ハ 給食材料	0	—	—	—	—	—	—
ニ 医療消耗備品	1,085,998	0.0	0.0	0.0	100.0	47.3	114.6
ホ 燃 料	17,560,268	0.0	0.0	0.0	100.0	106.8	109.2
ヘ その他貯蔵品	3,198,768	0.0	0.0	0.0	100.0	145.3	327.5
(4) 前払費用	1,808,065	0.0	0.0	0.0	100.0	121.1	122.0
イ 前払保険料	1,808,065	0.0	0.0	0.0	100.0	121.1	122.0
(5) 前払金	0	0.0	—	—	100.0	皆減	皆減
イ その他前払金	0	0.0	—	—	100.0	皆減	皆減
(6) 保管有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
資 産 合 計	41,826,304,961	100.0	100.0	100.0	100.0	86.2	85.9

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4	5	6	4	5	6
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	34,201,448,339	67.9	78.0	81.8	100.0	99.0	103.4
(1) 企 業 債	28,710,251,184	58.4	66.0	68.6	100.0	97.4	100.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,710,251,184	58.4	66.0	68.6	100.0	97.4	100.9
(2) 他会計借入金	85,000,000	1.0	0.5	0.2	100.0	48.4	18.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	40,000,000	0.6	0.3	0.1	100.0	39.3	14.3
ロ その他の長期借入金	45,000,000	0.4	0.3	0.1	100.0	62.2	24.3
(3) リース債務	0	—	—	—	—	—	—
(4) 引 当 金	5,406,197,155	8.5	11.4	12.9	100.0	115.5	130.2
イ 退職給付引当金	5,406,197,155	8.5	11.4	12.9	100.0	115.5	130.2
4 流 動 負 債	7,234,766,012	17.7	11.7	17.3	100.0	56.9	84.0
(1) 一時借入金	0	—	—	—	—	—	—
(2) 企 業 債	1,825,340,228	4.1	3.9	4.4	100.0	81.7	90.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,825,340,228	4.1	3.9	4.4	100.0	81.7	90.7
(3) 他会計借入金	140,000,000	0.5	0.6	0.3	100.0	100.0	58.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	70,000,000	0.3	0.4	0.2	100.0	100.0	41.2
ロ その他の長期借入金	70,000,000	0.1	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
(4) リース債務	0	—	—	—	—	—	—
(5) 未 払 金	4,334,271,061	11.2	5.1	10.4	100.0	39.1	79.2
イ 医業未払金	2,197,803,219	4.3	4.8	5.3	100.0	95.3	105.1
ロ 医業外未払金	6,747,869	0.0	0.0	0.0	100.0	377.6	259.3
ハ その他未払金	2,129,719,973	6.9	0.3	5.1	100.0	4.0	63.0
(6) 前 受 金	15,518,329	0.1	0.0	0.0	100.0	19.9	23.1
(7) 引 当 金	793,024,000	1.5	1.8	1.9	100.0	104.3	111.3
イ 賞与引当金	664,198,000	1.2	1.5	1.6	100.0	104.1	111.1
ロ 法定福利引当金	128,826,000	0.2	0.3	0.3	100.0	105.7	112.4
(8) 預かり有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(9) その他流動負債	96,612,394	0.2	0.2	0.2	100.0	115.7	125.4
イ 預 り 金	96,612,394	0.2	0.2	0.2	100.0	115.7	125.4
5 繰 延 収 益	3,511,466,632	8.4	9.3	8.4	100.0	95.5	85.8
(1) 長期前受金	17,378,284,761	33.5	40.8	41.5	100.0	105.1	106.6
(2) 収益化累計額	13,866,818,129	25.1	31.5	33.2	100.0	108.3	113.6
負 債 合 計	44,947,680,983	94.0	99.0	107.5	100.0	90.8	98.2

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4	5	6	4	5	6
	円	%	%	%	%	%	%
6 資 本 金	7,418,333,474	15.2	17.7	17.7	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	△ 10,539,709,496	△ 9.2	△ 16.7	△ 25.2	100.0	155.6	234.4
(1) 資本剰余金	671,282,606	1.4	1.6	1.6	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	15,952,222	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ その他資本剰余金	644,801,284	1.3	1.5	1.5	100.0	100.0	100.0
(2) 欠 損 金	11,210,992,102	10.6	18.3	26.8	100.0	148.4	217.0
イ 当年度未処理欠損金	11,210,992,102	10.6	18.3	26.8	100.0	148.4	217.0
資 本 合 計	△ 3,121,376,022	6.0	1.0	△ 7.5	100.0	14.4	△ 106.8
負 債 資 本 合 計	41,826,304,961	100.0	100.0	100.0	100.0	86.2	85.9

(付表10)

病院別貸借対照表

(1) 借 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 資 産	21,754,758,499	5,324,761,638	5,205,850,171	25,300,408
流 動 資 産	3,730,517,359	899,785,569	401,897,815	4,483,433,502
現 金 預 金	348,723,032	86,969,560	14,759,338	4,483,421,802
未 収 金	3,176,805,735	734,558,283	349,053,136	0
貯 蔵 品	183,904,705	70,714,238	34,916,351	0
前 払 費 用	1,083,887	543,488	168,990	11,700
保管有価証券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
資 産 合 計	25,485,275,858	6,224,547,207	5,607,747,986	4,508,733,910

(2) 貸 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 負 債	24,341,879,786	4,362,811,784	5,209,335,646	287,421,123
流 動 負 債	4,681,236,712	1,470,913,224	1,057,108,069	25,508,007
繰 延 収 益	293,564,473	2,420,411,827	797,028,056	462,276
資 本 金	4,449,394,694	1,730,657,211	1,238,281,569	0
剰 余 金	1,157,145,807	△ 4,973,020,588	△ 2,596,138,150	△ 4,127,696,565
負 債 資 本 合 計	34,923,221,472	5,011,773,458	5,705,615,190	△ 3,814,305,159

中央病院の流動資産(短期貸付金) 9,437,945,614円、海部病院の流動資産(短期貸付金) 97,867,204円及び本局の流動資産(短期貸付金) 3,126,522,927円は、三好病院の流動負債(一時借入金) 1,212,773,749円及び本局の流動負債(一時借入金) 11,449,561,996円と相殺した。

(付表11)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
		固定資産の増加	237,382,792
		有形固定資産	192,542,284
		投資その他資産	44,840,508
流動資産の減少	518,252,899	流動資産の増加	134,455,754
現金預金	506,180,687	未収金	134,441,749
貯蔵品	12,072,212	前払費用	14,005
固定負債の増加	1,600,477,407	固定負債の減少	140,000,000
企業債	991,659,772	他会計借入金	140,000,000
引当金	608,817,635		
流動負債の増加	2,434,184,374	流動負債の減少	100,000,000
企業債	181,256,938	他会計借入金	100,000,000
未払金	2,193,663,516		
前受金	2,151,603		
引当金	49,680,000		
その他流動負債	7,432,317		
繰延収益の増加	257,097,067	繰延収益の減少	656,325,632
長期前受金	257,097,067	収益化累計額	656,325,632
		剰余金の減少	3,541,847,569
		欠損金	3,541,847,569
計	4,810,011,747	計	4,810,011,747

企 業 局 所 管 会 計

企業局総括的意見

企業局が所管する電気事業、工業用水道事業、土地造成事業及び駐車場事業の4事業の会計については、全ての事業で黒字を計上し、令和6年度の企業局全体の純利益は550,197,733円と、前年度と比較して74,014,204円、15.5%の増益となった。

地方公営企業を取り巻く状況は、カーボンニュートラルの実現やSDGsの推進など世界的な社会情勢の変化に加え、人口減少社会の進展、南海トラフ巨大地震や頻発化・激甚化する自然災害への対応、政情不安に端を発した世界的な資源・エネルギー価格の上昇、さらには、電力システム改革の進展など、大きく変化している。

このような状況を受け、企業局では、「徳島県企業局経営計画」を令和4年3月に改定し、脱炭素社会の実現に向けたGXの推進や、先端技術を積極的に活用したDX実装の視点を新たに盛り込み、事業を推進している。

具体の取組として、水力、太陽光発電によるCO₂排出量の削減や小水力発電による自然エネルギー導入などのGXの推進、ネットワークカメラやドローンを活用した点検・管理作業の省力化や業務の効率化などのDX実装に向けた施策を、より積極的に展開し、諸課題の解決に取り組んでいる。

また、電気事業、工業用水道事業における長期工事計画に基づく設備の保全、工業用水道事業における耐震化・老朽化対策、土地造成事業におけるリース契約地の適正な維持管理、駐車場事業におけるサービスの向上など、県民生活の向上と地域社会への貢献を実現するべく取り組んでいる。

しかしながら、水力発電所、送水施設など、基幹施設は老朽化が進んでおり、令和14年度以降に予定される日野谷発電所大規模改修による多額の資金需要に備えつつ、適切な管理の下、債券運用を行うなど、引き続き、内部留保資金を計画的に確保することが求められる。

引き続き、各事業の進捗状況を検証しつつ、長期的展望に立ち、かつ、十分な資金計画の下、事業推進の効率化を図るため、コスト意識とスピード感を持って、健全経営に努められたい。

今後とも、経営の基本原則に則り、各事業が経済性を発揮するとともに、県民ニーズに応え、公共の福祉の増進に向け、経営目標として掲げる「社会貢献の加速」、「安全安心の確保」、「経営力の強化」が達成されることを期待する。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間において 392,904,227円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 1,308,170,110円となっている。

各発電所の発電状況は、次のとおりである。

ア 水力発電事業

坂州、日野谷、川口及び勝浦の4発電所の当年度の出水率は 107.4%、実績供給率は 106.9%となっている。

イ 太陽光発電事業

マリンピア沖洲及び和田島の2発電所の当年度の実績供給率は、118.2%である。

発 電 所 別 発 電 状 況

区 分	予定供給電力量	発 電 量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	kWh	%
水 力 発 電 所				
坂 州	6,800,000	5,133,190	5,023,848	73.9
日 野 谷	238,700,000	263,712,230	261,338,901	109.5
川 口	44,800,000	44,365,196	43,938,140	98.1
勝 浦	34,400,000	37,126,530	36,815,732	107.0
計	324,700,000	350,337,146	347,116,621	106.9

区 分	計画電力量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	%
太 陽 光 発 電 所			
マリンピア沖洲	2,300,000	2,662,477	115.8
和 田 島	2,329,000	2,807,056	120.5
計	4,629,000	5,469,533	118.2

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	5,406,982,000	4,692,837,764	△ 714,144,236	
営 業 収 益	5,366,435,000	4,641,172,208	△ 725,262,792	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 415,460,465円)
財 務 収 益	33,875,000	42,818,495	8,943,495	
事 業 外 収 益	6,672,000	8,847,061	2,175,061	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 106,587円)

営業収益の決算額 4,641,172,208円は、4水力発電所における販売電力料の年額 3,626,372,463円、2太陽光発電所における販売電力料の年額 243,053,228円が主なものである。

財務収益の決算額 42,818,495円は、預金利息 25,331,912円、他会計貸付金利息 693,362円及び有価証券利息 16,793,221円である。

事業外収益の決算額 8,847,061円は、児童手当に係る一般会計補助金 5,199,000円、長期前受金戻入額 1,329,767円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
事 業 収 益	4,692,837,764	3,890,017,794	802,819,970	20.6
営 業 収 益	4,641,172,208	3,876,805,685	764,366,523	19.7
財 務 収 益	42,818,495	3,340,126	39,478,369	1181.9
事 業 外 収 益	8,847,061	9,871,983	△ 1,024,922	△ 10.4

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

発電事業別	年度	事 業 収 益	内 訳		
			電 力 料	受 取 利 息 及 び 配 当 金	そ の 他
		円	円	円	円
水 力 発 電 事 業	6	4,449,784,536	3,626,372,463	42,818,495	780,593,578
	5	3,643,411,698	3,396,153,978	3,340,126	243,917,594
	増減	806,372,838	230,218,485	39,478,369	536,675,984
太 陽 光 発 電 事 業	6	243,053,228	243,053,228	0	0
	5	246,606,096	246,606,096	0	0
	増減	△ 3,552,868	△ 3,552,868	0	0
計	6	4,692,837,764	3,869,425,691	42,818,495	780,593,578
	5	3,890,017,794	3,642,760,074	3,340,126	243,917,594
	増減	802,819,970	226,665,617	39,478,369	536,675,984

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による支出額	継 続 費 通次繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	円	
事業費用	5,058,222,338	4,208,514,555	9,907,700	602,936,820	236,863,263	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 178,823,429円)
営業費用	4,876,751,338	4,062,196,730	9,907,700	602,936,820	201,710,088	
財務費用	1,000	0	0	0	1,000	
事業外費用	176,470,000	146,317,825	0	0	30,152,175	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 25,644円)
特別損失	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

不用額 236,863,263円は、営業費用の修繕費 71,370,056円及び委託料 36,828,315円等である。
 営業費用の決算額 4,062,196,730円は、修繕費 966,905,878円及び減価償却費 721,745,217円等である。
 事業外費用の決算額 146,317,825円は、消費税及び地方消費税 146,018,100円等である。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	4,062,196,730	3,198,469,763	863,726,967	27.0
人 件 費	930,836,351	936,799,060	△ 5,962,709	△ 0.6
修 繕 費	966,905,878	694,916,643	271,989,235	39.1
減 価 償 却 費	721,745,217	717,768,800	3,976,417	0.6
そ の 他 の 営 業 費 用	1,442,709,284	848,985,260	593,724,024	69.9
事 業 外 費 用	146,317,825	183,046,154	△ 36,728,329	△ 20.1
雑 損 失	299,725	12,654	287,071	2268.6
消費税及び地方消費税	146,018,100	183,033,500	△ 37,015,400	△ 20.2
計	4,208,514,555	3,381,515,917	826,998,638	24.5

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

発 電 事 業 別	年 度	事 業 費 用	内 訳				
			営 業 費 用				事 業 外 費 用
			人件費	修繕費	減価償却費	その他	
		円	円	円	円	円	円
水 力 発 電 事 業	6	4,035,620,898	916,111,069	910,691,704	655,764,651	1,406,735,649	146,317,825
	5	3,231,492,696	921,645,206	660,684,745	651,773,966	814,342,625	183,046,154
	増減	804,128,202	△ 5,534,137	250,006,959	3,990,685	592,393,024	△ 36,728,329
太 陽 光 発 電 事 業	6	172,893,657	14,725,282	56,214,174	65,980,566	35,973,635	0
	5	150,023,221	15,153,854	34,231,898	65,994,834	34,642,635	0
	増減	22,870,436	△ 428,572	21,982,276	△ 14,268	1,331,000	0
計	6	4,208,514,555	930,836,351	966,905,878	721,745,217	1,442,709,284	146,317,825
	5	3,381,515,917	936,799,060	694,916,643	717,768,800	848,985,260	183,046,154
	増減	826,998,638	△ 5,962,709	271,989,235	3,976,417	593,724,024	△ 36,728,329

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
	%	%	ポイント
人 件 費	22.9	29.3	△ 6.4
修 繕 費	23.8	21.7	2.1
減 価 償 却 費	17.8	22.4	△ 4.7
そ の 他 の 営 業 費 用	35.5	26.5	8.9
計	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	318,449,000	316,990,518	△ 1,458,482	
固定資産売却代	1,091,000	556,553	△ 534,447	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 50,596円)
他会計長期貸付 金 等 返 還 金	307,386,000	307,385,184	△ 816	
工 事 負 担 金	2,867,000	1,903,316	△ 963,684	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 173,029円)
投 資 有 価 証 券 償 還 金	265,000	265,300	300	
そ の 他 収 入	6,840,000	6,880,165	40,165	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 622,128円)

固定資産売却代の決算額 556,553円は、改良工事に伴う固定資産売却収入等である。

他会計長期貸付金等返還金の決算額 307,385,184円の内訳は次のとおりである。

病院事業会計長期貸付金返還金 200,000,000円、流域下水道事業会計長期貸付金返還金 22,200,000円

工業用水道事業会計長期貸付金返還金 85,185,184円

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	3,019,357,525	2,479,838,382	370,904,180	168,614,963	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 91,697,865円)
建 設 改 良 費	1,501,542,525	1,008,709,724	370,904,180	121,928,621	
投 資	1,517,815,000	1,471,128,658	0	46,686,342	

建設改良費の決算額 1,008,709,724円は、川口寮建替事業 260,217,400円、川口ダム1号洪水吐ゲート巻上機取替工事 64,155,000円、日野谷発電所山側法面保護対策工事 57,948,000円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額 370,904,180円は、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越分の川口発電所1号水車発電機改良 104,390,226円のほか、地方公営企業法第26条の規定による繰越分の川口発電所1号洪水吐ゲート巻上機取替工事 108,936,000円、川口発電所圧油ポンプ制御盤取替工事 24,837,000円等である。

なお、資本金収入額 316,990,518円が資本金支出額 2,479,838,382円に不足する額 2,162,847,864円は当年度分消費税及び地方消費税資本金の収支調整額 90,852,112円、建設改良積立金 457,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 1,614,995,752円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,225,711,743	3,545,121,947	680,589,796	19.2
営 業 費 用	3,883,940,171	3,100,919,245	783,020,926	25.3
営 業 利 益	341,771,572	444,202,702	△ 102,431,130	△ 23.1
営 業 外 収 益	51,558,969	13,193,931	38,365,038	290.8
営 業 外 費 用	426,314	18,345	407,969	2,223.9
経 常 利 益	392,904,227	457,378,288	△ 64,474,061	△ 14.1
当 年 度 純 利 益	392,904,227	457,378,288	△ 64,474,061	△ 14.1
前年度繰越利益剰余金	458,265,883	278,887,595	179,378,288	64.3
その他未処分利益 剰余金変動額	457,000,000	524,920,445	△ 67,920,445	△ 12.9
当年度未処分利益剰余金	1,308,170,110	1,261,186,328	46,983,782	3.7

各事業別では、次のとおりである。

科 目 \ 発電事業別	水力発電事業	太陽光発電事業	計
	円	円	円
営 業 収 益	4,004,754,263	220,957,480	4,225,711,743
営 業 費 用	3,715,182,939	168,757,232	3,883,940,171
営 業 利 益	289,571,324	52,200,248	341,771,572
営 業 外 収 益	51,558,969	0	51,558,969
営 業 外 費 用	426,314	0	426,314
経 常 利 益	340,703,979	52,200,248	392,904,227
当 年 度 純 利 益	340,703,979	52,200,248	392,904,227
前年度繰越利益剰余金	458,265,883	0	458,265,883
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	509,200,248	△ 52,200,248	457,000,000
当年度未処分利益剰余金	1,308,170,110	0	1,308,170,110

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

発 電 事 業 別	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
水 力 発 電 事 業	340,703,979	380,943,315	△ 40,239,336	△ 10.6
太 陽 光 発 電 事 業	52,200,248	76,434,973	△ 24,234,725	△ 31.7
計	392,904,227	457,378,288	△ 64,474,061	△ 14.1

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	3,781,839,153	392,904,227	4,174,743,380
資 本 剰 余 金	1,539,455	0	1,539,455

利益剰余金の当年度発生高 392,904,227円は、当年度純利益 392,904,227円によるものである。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,308,170,110
利 益 剰 余 金 処 分 額	914,000,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	394,170,110

当年度未処分利益剰余金 1,308,170,110円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、建設改良積立金及び資本金にそれぞれ 457,000,000円を積み立て及び組み入れ、残高 394,170,110円を翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	16,747,099,505	16,017,504,860	729,594,645	4.6
電 気 事 業 固 定 資 産	11,138,239,865	10,976,456,314	161,783,551	1.5
投 資	5,608,859,640	5,041,048,546	567,811,094	11.3
流 動 資 産	15,917,199,291	15,118,486,511	798,712,780	5.3
現 金 預 金	13,849,716,509	14,148,475,950	△ 298,759,441	△ 2.1
未 収 金	710,385,171	361,825,626	348,559,545	96.3
有 価 証 券	700,230,300	0	700,230,300	皆増
貯 蔵 品	474,560	478,460	△ 3,900	△ 0.8
短 期 貸 付 金	120,000,000	100,000,000	20,000,000	20.0
前 払 金	133,607,567	321,291	133,286,276	41484.6
保 管 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	0	0.0
一年以内償還長期貸付金	202,785,184	307,385,184	△ 104,600,000	△ 34.0
資 産 合 計	32,664,298,796	31,135,991,371	1,528,307,425	4.9

電気事業固定資産の当年度増加額 161,783,551円は、水路等の当年度増加額 697,680,827円から減価償却累計額の当年度増加額 535,897,276円を差し引いた額である。

投資の当年度増加額 567,811,094円は、投資有価証券の増加 761,684,300円が主なものである。

現金預金の当年度減少額 298,759,441円は、受入資金 5,411,241,871円が、支払資金 5,710,001,312円を下回ったことによるものである。

未収金の当年度末現在高 710,385,171円は、3月分電力料 266,016,726円、11月から3月までの容量確保契約金額 280,712,763円が主なものである。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	3,011,519,514	2,870,312,126	141,207,388	4.9
退 職 給 付 引 当 金	870,305,382	870,305,382	0	0.0
特 別 修 繕 引 当 金	1,084,558,547	987,260,159	97,298,388	9.9
修 繕 引 当 金	773,110,585	773,110,585	0	0.0
固定資産除却引当金	283,545,000	239,636,000	43,909,000	18.3
流 動 負 債	1,693,647,112	699,851,822	993,795,290	142.0
未 払 金	1,126,329,810	430,853,017	695,476,793	161.4
未 払 費 用	281,282,933	0	281,282,933	皆増
前 受 金	507,685	387,360	120,325	31.1
引 当 金	66,444,000	62,400,000	4,044,000	6.5
そ の 他 流 動 負 債	19,082,684	6,211,445	12,871,239	207.2
預 り 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	0	0.0
繰 延 収 益	14,220,319	13,819,799	400,520	2.9
長 期 前 受 金	41,418,959	39,688,672	1,730,287	4.4
収 益 化 累 計 額	△ 27,198,640	△ 25,868,873	△ 1,329,767	-
負 債 合 計	4,719,386,945	3,583,983,747	1,135,403,198	31.7

未払金の当年度末現在高 1,126,329,810円は、工事、保守業務等の営業未払金 792,452,222円、日野谷発電所他遠方監視制御装置取替工事等のその他未払金 333,877,588円であり、未払費用の当年度末現在高 281,282,933円は、容量確保契約金の取扱いに関する覚書に基づく四国電力(株)への未払費用である。

引当金の当年度末現在高 66,444,000円は賞与引当金 55,599,000円及び法定福利費引当金 10,845,000円である。

その他流動負債の当年度末現在高 19,082,684円は、電力受給契約に伴う契約保証金 14,784,000円、職員給与等に係る市町村民税預り金 2,763,600円、所得税預り金 1,455,329円等である。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	23,768,629,016	23,243,708,571	524,920,445	2.3
剰 余 金	4,176,282,835	4,308,299,053	△ 132,016,218	△ 3.1
資 本 剰 余 金	1,539,455	1,539,455	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,174,743,380	4,306,759,598	△ 132,016,218	△ 3.1
資 本 合 計	27,944,911,851	27,552,007,624	392,904,227	1.4

資本金の当年度増加額 524,920,445円は、前年度の未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	4,328,164,631	営 業 費 用	2,475,770,201
財 務 収 益	42,348,274	事 業 外 費 用	136,557,925
事 業 外 収 益	5,896,531	建 設 改 良 費	674,275,583
他会計長期貸付金等返還金	222,200,000	投 資 有 価 証 券	1,461,207,000
そ の 他 の 収 入	6,880,165	そ の 他 投 資	15,432,891
前 年 度 未 収 金	361,825,626	前 払 金	133,607,567
前 受 金	324,277	前 年 度 未 払 金	402,419,017
そ の 他 流 動 負 債	23,602,367	短 期 貸 付 金	400,000,000
繰 越 金	14,148,475,950	そ の 他 流 動 負 債	10,731,128
短 期 貸 付 金 返 還 金	420,000,000		
計	19,559,717,821	計	5,710,001,312

受入資金 19,559,717,821円に対し、支払資金 5,710,001,312円で、差引き 13,849,716,509円を翌年度に繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和6年度決算においては、営業収益と営業費用はいずれも前年度に比べ増加したが、周期的な点検工事等による営業費用の増加が営業収益の増加を上回ったため、営業利益が前年度に比べ減少した。

この結果、純利益は 392,904,227円と、前年度に比べ 64,474,061円、14.1%の減少となっている。

今後の経営に当たっては、周到的資金準備の下に、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給はもとより、経費節減の徹底、余剰資金のより効率的な運用などにより、更なる安定的な経営が確保されるよう望む。

また、令和6年度には、令和2年度に開設された「容量市場」における契約金額の受け取りが始まるなど、電気事業における売電料金収入の構造が大きく変化している中、今後も電力市場の動向を注視しつつ、適正な売電価格の確保に努められたい。

付 表

(付表1)

水力発電所年度別業務実績表

項 目	単位	4	5	6	す う 勢 比 率			備 考
					4	5	6	
予 定 供 給 電 力 量	kWh	331,500,000	331,500,000	324,700,000	100.0	100.0	97.9	
発 電 量	kWh	265,189,854	325,628,160	350,337,146	100.0	122.8	132.1	
供給電力量	kWh	262,690,958	322,593,434	347,116,621	100.0	122.8	132.1	
電 力 料	円	2,975,110,111	3,087,412,713	3,296,702,242	100.0	103.8	110.8	
kWh 当たり 電 力 料	円	8.97	9.31	10.15	100.0	103.8	113.2	電 力 料 予 定 供 給 電 力 量
kWh 当たり 費 用	円	8.85	8.91	11.44	100.0	100.7	129.3	営業費用(水力発電費+一般 管 理 費)+財 務 費 用 予 定 供 給 電 力 量

電力料については、3,296,702,242円に消費税及び地方消費税相当額を加算した 3,626,372,463円を収入している。

太陽光発電所年度別業務実績表

項 目	単位	4	5	6	す う 勢 比 率			備 考
					4	5	6	
計 画 電 力 量	kWh	4,653,000	4,641,000	4,629,000	100.0	99.7	99.5	
供給電力量	kWh	5,752,751	5,560,041	5,469,533	100.0	96.7	95.1	発電量と供給電力量は 同量
電 力 料	円	230,110,040	224,187,360	220,957,480	100.0	97.4	96.0	
kWh 当たり 電 力 料	円	49.45	48.31	47.73	100.0	97.7	96.5	電 力 料 計 画 電 力 量
kWh 当たり 費 用	円	35.07	31.84	36.46	100.0	90.8	104.0	営業費用(太陽光発電費) 計 画 電 力 量

太陽光発電電力料については、220,957,480円に消費税及び地方消費税相当額を加算した 243,053,228円を収入している。

(付表2)

経営分析比率表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		4	5	6		
収益性	総資本利益率	% 0.9	% 1.5	% 1.2	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{392,904,227}{31,900,145,084} \times 100$
	自己資本利益率	1.0	1.7	1.4	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{392,904,227}{27,762,479,797} \times 100$
経 済 性	総 益 率	7.8	12.5	8.1	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{341,771,572}{4,225,711,743} \times 100$
	総費用対総収益比率	91.7	87.1	90.8	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{3,884,366,485}{4,277,270,712} \times 100$
	純利益対営業収益比率	8.3	12.9	9.3	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{392,904,227}{4,225,711,743} \times 100$
	営業費用対営業収益比率	92.2	87.5	91.9	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{3,883,940,171}{4,225,711,743} \times 100$
	減価償却費対営業収益比率	20.4	20.2	17.1	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{721,745,217}{4,225,711,743} \times 100$
	人件費対営業収益比率	29.9	26.4	22.0	$\frac{\text{人 件 費 (営 業 費 用)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{930,012,583}{4,225,711,743} \times 100$
	減 価 償 却 率	6.5	6.7	6.7	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{721,745,217}{10,788,064,751} \times 100$
活 動 性	総資本回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	$\frac{4,225,711,743}{31,900,145,084}$
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{4,225,711,743}{27,762,479,797}$
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.3	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{4,225,711,743}{16,382,302,183}$
	流動資産回転率	0.2	0.2	0.3	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{4,225,711,743}{15,517,842,901}$
	未収金回転率	11.2	10.4	7.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	$\frac{4,225,711,743}{536,105,399}$
資 産 構 成	固定資産構成比率	% 44.6	% 51.4	% 51.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{16,747,099,505}{32,664,298,796} \times 100$
	流動資産構成比率	55.4	48.6	48.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{15,917,199,291}{32,664,298,796} \times 100$
総 資 本 安 全 性	流動負債構成比率	2.5	2.2	5.2	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本 (資 本 + 負 債)}} \times 100$	$\frac{1,693,647,112}{32,664,298,796} \times 100$
	自己資本構成比率	88.5	88.5	85.6	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本 (資 本 + 負 債)}} \times 100$	$\frac{27,959,132,170}{32,664,298,796} \times 100$
	借入資本構成比率	-	-	-	$\frac{\text{借 入 資 本}}{\text{総 資 本 (資 本 + 負 債)}} \times 100$	$\frac{0}{32,664,298,796} \times 100$
流 動 的 安 全 性	流 動 比 率	2,187.3	2,160.2	939.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{15,917,199,291}{1,693,647,112} \times 100$
	当 座 比 率	2,108.2	2,073.3	859.7	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{14,560,101,680}{1,693,647,112} \times 100$
固 定 的 安 全 性	固 定 比 率	50.5	58.1	59.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{16,747,099,505}{27,959,132,170} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	-	-	-	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{借 入 資 本}} \times 100$	$\frac{16,747,099,505}{0} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率	-	-	-	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 借 入 資 本}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
	人件費対営業費用比率	32.5	30.2	23.9	$\frac{\text{人 件 費 (営 業 費 用)}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{930,012,583}{3,883,940,171} \times 100$

(付表3)

分析損益計算書

年 度	4			5			6		
区分 科目	金 額	すう 勢 比 率	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 比 率	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 比 率	営 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	3,358,654,754	100.0	100.0	3,545,121,947	105.6	100.0	4,225,711,743	125.8	100.0
営 業 費 用	3,095,884,868	100.0	92.2	3,100,919,245	100.2	87.5	3,883,940,171	125.5	91.9
営 業 利 益	262,769,886	100.0	7.8	444,202,702	169.0	12.5	341,771,572	130.1	8.1
営 業 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営 業 外 収 益	16,074,884	100.0	0.5	13,193,931	82.1	0.4	51,558,969	320.7	1.2
営 業 外 費 用	6,744	100.0	0.0	18,345	272.0	0.0	426,314	6,321.4	0.0
経 常 利 益	278,838,026	100.0	8.3	457,378,288	164.0	12.9	392,904,227	140.9	9.3
経 常 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	278,838,026	100.0	8.3	457,378,288	164.0	12.9	392,904,227	140.9	9.3
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	288,049,569	100.0	8.6	278,887,595	96.8	7.9	458,265,883	159.1	10.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動	345,344,409	100.0	10.3	524,920,445	152.0	14.8	457,000,000	132.3	10.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	912,232,004	100.0	27.2	1,261,186,328	138.3	35.6	1,308,170,110	143.4	31.0
前 年 度 未 処 理 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4	5	6	4	5	6
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	16,747,099,505	44.6	51.4	51.3	100.0	117.1	122.5
(1) 電気事業固定資産	11,138,239,865	36.5	35.2	34.0	100.0	98.3	99.7
イ 水力発電設備	10,199,784,663	31.4	31.8	31.2	100.0	102.9	106.1
ロ 業務設備	134,772,838	0.5	0.4	0.4	100.0	97.0	93.6
ハ 太陽光発電設備	488,932,394	2.0	1.8	1.5	100.0	89.4	78.7
ニ 事業外固定資産	1,159,006	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ホ 建設仮勘定	313,590,964	2.6	1.2	1.0	100.0	49.0	39.6
(2) 投 資	5,608,859,640	8.2	16.2	17.2	100.0	192.8	214.5
イ 投資有価証券	3,601,219,000	0.0	9.1	11.0	-	皆増	皆増
ロ 長期貸付金	1,992,074,049	8.2	7.1	6.1	100.0	87.7	79.6
ハ その他投資	15,566,591	0.0	0.0	0.0	100.0	3,184.8	7,449.9
2 流 動 資 産	15,917,199,291	55.4	48.6	48.7	100.0	89.1	93.8
(1) 現 金 預 金	13,849,716,509	52.3	45.5	42.5	100.0	88.3	86.4
(2) 未 収 金	710,385,171	1.1	1.2	2.2	100.0	112.2	220.4
(3) 有 価 証 券	700,230,300	0.0	0.0	2.1	-	-	皆増
(4) 貯 蔵 品	474,560	0.0	0.0	0.0	100.0	93.9	93.1
(5) 短期貸付金	120,000,000	0.3	0.3	0.4	100.0	100.0	120.0
(6) 前払金	133,607,567	0.0	0.0	0.4	-	皆増	皆増
(7) 保管有価証券	200,000,000	0.7	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
(8) 一年内償還長期貸付金	202,785,184	1.0	1.0	0.6	100.0	98.4	64.9
資 産 合 計	32,664,298,796	100.0	100.0	100.0	100.0	101.6	106.6

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4	5	6	4	5	6
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	3,011,519,514	9.0	9.3	9.3	100.0	104.0	109.1
(1) 引 当 金	3,011,519,514	9.0	9.3	9.3	100.0	104.0	109.1
イ 退職給付引当金	870,305,382	2.5	2.8	2.7	100.0	112.5	112.5
ロ 特別修繕引当金	1,084,558,547	3.3	3.2	3.3	100.0	97.0	106.5
ハ 修繕引当金	773,110,585	2.5	2.5	2.4	100.0	100.0	100.0
ニ 固定資産除却引当金	283,545,000	0.6	0.8	0.9	100.0	122.4	144.9
4 流 動 負 債	1,693,647,112	2.5	2.2	5.2	100.0	90.2	218.4
(1) 未 払 金	1,126,329,810	1.7	1.4	3.4	100.0	84.8	221.6
(2) 未 払 費 用	281,282,933	0.0	0.0	0.9	-	-	皆増
(3) 前 受 金	507,685	0.0	0.0	0.0	100.0	73.1	95.8
(4) 引 当 金	66,444,000	0.2	0.2	0.2	100.0	101.8	108.4
イ 賞与引当金	55,599,000	0.2	0.2	0.2	100.0	101.6	107.9
ロ 法定福利費引当金	10,845,000	0.0	0.0	0.0	100.0	102.8	111.1
(5) その他流動負債	19,082,684	0.0	0.0	0.1	100.0	114.5	351.7
(6) 預り有価証券	200,000,000	0.7	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
5 繰 延 収 益	14,220,319	0.0	0.0	0.0	100.0	251.9	259.1
(1) 長期前受金	14,220,319	0.0	0.0	0.0	100.0	251.9	259.1
6 資 本 金	23,768,629,016	74.7	74.7	72.8	100.0	101.5	103.8
(1) 資 本 金	23,768,629,016	74.7	74.7	72.8	100.0	101.5	103.8
7 剰 余 金	4,176,282,835	13.7	13.8	12.8	100.0	102.7	99.5
(1) 資本剰余金	1,539,455	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	475,423	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ その他資本剰余金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	4,174,743,380	13.7	13.8	12.8	100.0	102.7	99.5
イ 利益積立金	49,600,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ロ 建設改良積立金	133,453,227	1.8	1.0	0.4	100.0	56.9	24.3
ハ 中小水力発電開発改良積立金	2,683,520,043	8.8	8.6	8.2	100.0	100.0	100.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,308,170,110	3.0	4.0	4.0	100.0	138.3	143.4
負 債 資 本 合 計	32,664,298,796	100.0	100.0	100.0	100.0	101.6	106.6

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	348,408,793	固定資産の増加	1,078,003,438
業務設備	4,868,161	水力発電設備	307,407,160
太陽光発電設備	65,980,566	投資有価証券	761,684,300
建設仮勘定	74,774,882	その他投資	8,911,978
長期貸付金	202,785,184	流動資産の増加	1,202,076,121
流動資産の減少	403,363,341	未収金	348,559,545
現金預金	298,759,441	有価証券	700,230,300
貯蔵品	3,900	短期貸付金	20,000,000
一年内償還長期貸付金	104,600,000	前払金	133,286,276
固定負債の増加	141,207,388	資本の減少	311,394,506
特別修繕引当金	97,298,388	当年度純利益	64,474,061
固定資産除却引当金	43,909,000	建設改良積立金	179,000,000
流動負債の増加	993,795,290	その他未処分利益 剰余金変動額	67,920,445
未払金	695,476,793		
未払費用	281,282,933		
前受金	120,325		
賞与引当金	3,235,000		
法定福利費引当金	809,000		
その他流動負債	12,871,239		
繰延収益の増加	400,520		
長期前受金	400,520		
資本の増加	704,298,733		
資本金	524,920,445		
前年度繰越利益剰余金	179,378,288		
計	2,591,474,065	計	2,591,474,065

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営の概況

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間において 117,914,893円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 1,434,288,984円である。

各事業別の状況は、次のとおりである。

ア 吉野川北岸工業用水道事業

令和6年度末の契約給水量は、日量 106,210m³(前年度 105,730m³)で、給水能力日量 160,000m³に対して、66.4%となっている。

契約給水事業所は、21事業所である。

イ 阿南工業用水道事業

令和6年度末の契約給水量は、日量 78,500m³(前年度 78,500m³)で、給水能力日量 93,000m³に対して、84.4%となっている。

契約給水事業所は、13事業所である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	1,274,489,000	1,229,336,418	△ 45,152,582	
営 業 収 益	1,202,776,000	1,156,020,054	△ 46,755,946	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 104,457,043円)
営 業 外 収 益	71,713,000	73,316,364	1,603,364	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 928円)

営業収益の決算額 1,156,020,054円は、水道料金 1,133,707,904円が主なものである。

営業外収益の決算額 73,316,364円は、長期前受金戻入 67,932,968円が主なものである。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	年度	事 業 収 益	内 訳		
			給 水 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	そ の 他
		円	円	円	円
吉 野 川 北 岸	6	676,165,251	629,423,341	2,334,429	44,407,481
	5	660,237,638	630,366,436	208,430	29,662,772
	増減	15,927,613	△ 943,095	2,125,999	14,744,709
阿 南	6	553,171,167	504,284,563	2,223,901	46,662,703
	5	560,392,126	502,871,102	197,196	57,323,828
	増減	△ 7,220,959	1,413,461	2,026,705	△ 10,661,125
計	6	1,229,336,418	1,133,707,904	4,558,330	91,070,184
	5	1,220,629,764	1,133,237,538	405,626	86,986,600
	増減	8,706,654	470,366	4,152,704	4,083,584

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事 業 費 用	1,214,490,217	1,086,354,056	565,564	127,570,597	
営 業 費 用	1,137,258,217	1,037,270,729	565,564	99,421,924	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 32,865,253 円)
営 業 外 費 用	77,232,000	49,083,327	0	28,148,673	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 39,334 円)

不用額 127,570,597円は、営業費用における修繕費 29,474,564円、委託料 12,527,337円、負担金 11,250,002円が主なものである。

営業費用の決算額 1,037,270,729円は、減価償却費 423,428,684円及び修繕費 140,441,223円が主なものである。

営業外費用の決算額 49,083,327円は、消費税及び地方消費税 47,218,400円が主なものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道 事業別	年度	事 業 費 用	内 訳				
			営業費用				営業外費用
			人件費	修繕費	減価償却費	その他	
		円	円	円	円	円	円
吉野川北岸	6	657,446,462	100,756,374	132,851,550	236,809,413	163,167,189	23,861,936
	5	622,823,414	98,083,943	167,116,418	209,613,651	145,088,622	2,920,780
	増減	34,623,048	2,672,431	△ 34,264,868	27,195,762	18,078,567	20,941,156
阿 南	6	428,907,594	96,412,781	7,589,673	186,619,271	113,064,478	25,221,391
	5	555,006,940	91,150,784	154,739,429	185,711,346	107,128,698	16,276,683
	増減	△ 126,099,346	5,261,997	△ 147,149,756	907,925	5,935,780	8,944,708
計	6	1,086,354,056	197,169,155	140,441,223	423,428,684	276,231,667	49,083,327
	5	1,177,830,354	189,234,727	321,855,847	395,324,997	252,217,320	19,197,463
	増減	△ 91,476,298	7,934,428	△ 181,414,624	28,103,687	24,014,347	29,885,864

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
	%	%	ポイント
人 件 費	19.0	16.3	2.7
修 繕 費	13.6	27.8	△ 14.1
減 価 償 却 費	40.8	34.1	6.7
そ の 他 の 営 業 費 用	26.6	21.8	4.9
計	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	256,193,000	242,000,087	△ 14,192,913	
固 定 資 産 売 却 代	299,000	291,380	△ 7,620	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 26,488円)
補 助 金	11,400,000	6,900,000	△ 4,500,000	
そ の 他 収 入	9,472,000	3,485,333	△ 5,986,667	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 316,848円)
工 事 負 担 金	235,022,000	231,323,374	△ 3,698,626	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 21,029,397円)

固定資産売却代の決算額 291,380円は、吉野川北岸工業用水道事業に係るその他売却代 221,364円が主なものである。

補助金の決算額 6,900,000円は、阿南工業用水道事業における幸野配水支管布設替工事に対する国庫補助金 4,500,000円が主なものである。

その他収入の決算額 3,485,333円は、阿南工業用水道事業における第1地下水送水設備の修繕・取替に伴う負担金である。

工事負担金の決算額 231,323,374円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切配水本管布設替工事に係る負担金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	971,267,450	641,795,127	228,377,900	101,094,423	
建 設 改 良 費	841,238,450	511,891,567	228,377,900	100,968,983	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 46,432,752 円)
企 業 債 償 還 金	29,904,000	29,903,540	0	460	
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	100,001,000	100,000,020	0	980	
国 庫 補 助 金 返 還 金	124,000	0	0	124,000	

建設改良費の決算額 511,891,567円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切配水本管布設替工事 234,335,219円が主なものである。

企業債償還金の決算額 29,903,540円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分 17,714,645円及び阿南工業用水道事業分 12,188,895円である。

他会計長期借入金償還金の決算額 100,000,020円は、電気事業会計及び土地造成事業会計からの借入れによるものである。

建設改良費の翌年度繰越額 228,377,900円は、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越分の阿南工業用水道送水管布設替事業 20,000,000円のほか、地方公営企業法第26条の規定による繰越分の吉野川北岸工業用水道脱水機制御盤取替工事 87,565,000円、吉野川北岸工業用水道予備電源設備取替工事 63,307,000円等である。

なお、資本的収入額 242,000,087円が資本的支出額 641,795,127円に不足する額 399,795,040円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,060,019円、減債積立金 29,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 345,735,021円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		1,051,563,011	1,053,228,664	△ 1,665,653	△ 0.2
営 業 費 用		1,004,405,476	1,111,890,969	△ 107,485,493	△ 9.7
営 業 利 益		47,157,535	△ 58,662,305	105,819,840	-
営 業 外 収 益		73,315,436	62,754,675	10,560,761	16.8
営 業 外 費 用		2,558,078	2,498,065	60,013	2.4
経 常 利 益		117,914,893	1,594,305	116,320,588	7296.0
当 年 度 純 利 益		117,914,893	1,594,305	116,320,588	7296.0
前年度繰越利益剰余金		1,287,374,091	1,314,779,786	△ 27,405,695	△ 2.1
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		29,000,000	35,000,000	△ 6,000,000	△ 17.1
当年度未処分利益剰余金		1,434,288,984	1,351,374,091	82,914,893	6.1

各事業別では、次のとおりである。

科 目	工業用水道事業別		
	吉野川北岸	阿 南	計
	円	円	円
営 業 収 益	582,612,377	468,950,634	1,051,563,011
営 業 費 用	611,334,431	393,071,045	1,004,405,476
営 業 利 益	△ 28,722,054	75,879,589	47,157,535
営 業 外 収 益	35,977,920	37,337,516	73,315,436
営 業 外 費 用	1,819,962	738,116	2,558,078
経 常 利 益	5,435,904	112,478,989	117,914,893
当 年 度 純 利 益	5,435,904	112,478,989	117,914,893
前年度繰越利益剰余金	632,257,556	655,116,535	1,287,374,091
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	17,000,000	12,000,000	29,000,000
当年度未処分利益剰余金	654,693,460	779,595,524	1,434,288,984

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

工 業 用 水 道 事 業 別	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
吉 野 川 北 岸	5,435,904	4,804,610	631,294	13.1
阿 南	112,478,989	△ 3,210,305	115,689,294	—
計	117,914,893	1,594,305	116,320,588	7296.0

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	1,316,374,091	117,914,893	1,434,288,984
資 本 剰 余 金	98,617,764	0	98,617,764

利益剰余金の当年度発生高 117,914,893円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,434,288,984
利 益 剰 余 金 処 分 額	38,000,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,396,288,984

当年度未処分利益剰余金 1,434,288,984円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、減債積立金に 9,000,000円を積み立て、資本金に 29,000,000円を組み入れ、残額 1,396,288,984円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(7) 資産の部

区 分 科 目	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	8,638,954,643	8,602,030,204	36,924,439	0.4
有 形 固 定 資 産	8,582,327,174	8,526,341,289	55,985,885	0.7
無 形 固 定 資 産	56,543,449	75,604,895	△ 19,061,446	△ 25.2
投 資	84,020	84,020	0	0.0
流 動 資 産	3,553,105,985	3,451,894,726	101,211,259	2.9
現 金 預 金	3,174,807,245	3,247,697,839	△ 72,890,594	△ 2.2
未 収 金	338,725,620	164,666,887	174,058,733	105.7
貯 蔵 品	39,528,300	39,530,000	△ 1,700	0.0
前 払 費 用	44,820	0	44,820	皆増
資 産 合 計	12,192,060,628	12,053,924,930	138,135,698	1.2

有形固定資産の当年度増加額 55,985,885円は、構築物等の更新に伴う当年度増加額 427,786,980円から減価償却等による当年度減少額 371,801,095円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額 19,061,446円は、施設利用権の減価償却等に伴う当年度減少額である。

未収金の当年度末現在高 338,725,620円は、3月分水道料金 96,435,436円及び吉野川北岸工業用水道事業における今切配水本管移設に伴う負担金 235,022,550円が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目 \ 区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	3,180,098,080	3,218,989,691	△ 38,891,611	△ 1.2
企 業 債	13,377,124	23,188,058	△ 9,810,934	△ 42.3
他 会 計 借 入 金	2,344,444,399	2,444,444,397	△ 99,999,998	△ 4.1
引 当 金	822,276,557	751,357,236	70,919,321	9.4
流 動 負 債	371,813,041	461,822,091	△ 90,009,050	△ 19.5
企 業 債	9,810,934	29,903,540	△ 20,092,606	△ 67.2
他 会 計 借 入 金	99,999,998	100,000,020	△ 22	0.0
未 払 金	236,963,674	304,866,636	△ 67,902,962	△ 22.3
未 払 費 用	38,345	87,035	△ 48,690	△ 55.9
前 受 金	6,749,090	6,709,510	39,580	0.6
引 当 金	11,639,000	11,293,000	346,000	3.1
そ の 他 流 動 負 債	6,612,000	8,962,350	△ 2,350,350	△ 26.2
繰 延 収 益	1,467,742,785	1,318,621,319	149,121,466	11.3
長 期 前 受 金	3,700,423,433	3,486,020,326	214,403,107	6.2
収 益 化 累 計 額	△ 2,232,680,648	△ 2,167,399,007	△ 65,281,641	3.0
負 債 合 計	5,019,653,906	4,999,433,101	20,220,805	0.4

固定負債における企業債の当年度減少額 9,810,934円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによるものである。

他会計借入金の当年度末現在高 2,344,444,399円は、建設改良費等の財源に充てるため電気事業会計及び土地造成事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 822,276,557円は、退職給付引当金 180,792,542円、修繕引当金 449,421,015円及び固定資産除却引当金 192,063,000円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 236,963,674円は、吉野川北岸工業用水道事業における工業用水道管理システムデータ及び地図更新業務等 116,267,040円及び阿南工業用水道事業における送水管路設計業務等 120,696,634円である。

未払費用の当年度末現在高 38,345円は、企業債利息である。

引当金の当年度末現在高 11,639,000円は、賞与引当金 9,744,000円及び法定福利費引当金 1,895,000円である。

(ウ) 資本の部

科 目 \ 区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	5,639,499,974	5,604,499,974	35,000,000	0.6
剰 余 金	1,532,906,748	1,449,991,855	82,914,893	5.7
資 本 剰 余 金	98,617,764	98,617,764	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,434,288,984	1,351,374,091	82,914,893	6.1
資 本 合 計	7,172,406,722	7,054,491,829	117,914,893	1.7

資本金の当年度増加額 35,000,000円は、前年度の未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	1,047,853,921	営 業 費 用	501,405,069
営 業 外 収 益	5,419,005	営 業 外 費 用	1,826,582
前 年 度 未 収 金	164,666,887	建 設 改 良 費	361,505,475
国 庫 補 助 金	4,500,000	企 業 債 償 還 金	29,903,540
前 受 金	6,688,800	他会計長期借入金償還金	100,000,020
そ の 他 流 動 負 債	109,800	貯 蔵 品 購 入	74,500
繰 越 金	3,247,697,839	前 年 度 未 払 金	304,866,636
		前 年 度 未 払 費 用	87,035
		そ の 他 流 動 負 債	2,460,150
計	4,476,936,252	計	1,302,129,007

受入資金 4,476,936,252円に対し、支払資金 1,302,129,007円で、差引き 3,174,807,245円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和6年度決算においては、営業収益は前年度に比べ減少したものの、営業費用のうち修繕費が大幅に減少するとともに、経費の節減により純利益は 117,914,893円と、前年度に比べ 116,320,588円、7,296.0%の増加となっている。

経営に当たっては、企業動向の情報収集や新規需要の開拓に努める一方で、大幅な水需要の増加が見込めない中、施設・設備の更新の際には、規模・能力の適正化に取り組むなど、なお一層の「経営の効率化」を望む。

また、施設・設備の老朽化は依然として進んでいることから、切迫する南海トラフ巨大地震に備え、老朽化・耐震化対策を加速するとともに、ソフト面も含めた大規模災害時における工業用水の安定供給に向けた取組を、引き続き進められたい。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

① 合 計

項 目	単位	4	5	6	す う 勢 比 率			備考
					4	5	6	
1日当たり取水能力	m ³	272,800	272,800	272,800	%	%	%	
1日当たり配水能力 (A)	m ³	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量 (B)	m ³	41,475,870	40,698,830	40,001,460	100.0	98.1	96.4	
1日平均配水量 (C)	m ³	113,633	111,199	109,593	100.0	97.9	96.4	
契約給水量(日量)	m ³	184,130	184,230	184,710	100.0	100.1	100.3	
有収水量 (D)	m ³	40,367,590	38,989,330	38,874,390	100.0	96.6	96.3	
有収率 (D)/(B)	%	97.3	95.8	97.2	100.0	98.5	99.9	
利用率 (C)/(A)	%	44.9	44.0	43.3	100.0	98.0	96.4	
供給単価 水道料金/(D)	円	25.6	26.4	26.5	100.0	103.1	103.5	
給水原価 総費用/(D)	円	23.5	28.6	25.9	100.0	121.7	110.2	

② 吉野川北岸

項 目	単位	4	5	6	す う 勢 比 率			備考
					4	5	6	
1日当たり取水能力	m ³	172,800	172,800	172,800	%	%	%	
1日当たり配水能力 (A)	m ³	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量 (B)	m ³	17,021,970	16,636,760	17,025,610	100.0	97.7	100.0	
1日平均配水量 (C)	m ³	46,636	45,456	46,646	100.0	97.5	100.0	
契約給水量(日量)	m ³	105,630	105,730	106,210	100.0	100.1	100.5	
有収水量 (D)	m ³	16,950,560	16,451,030	16,871,360	100.0	97.1	99.5	
有収率 (D)/(B)	%	99.6	98.9	99.1	100.0	99.3	99.5	
利用率 (C)/(A)	%	29.1	28.4	29.2	100.0	97.6	100.3	
供給単価 水道料金/(D)	円	33.7	34.8	33.9	100.0	103.3	100.6	
給水原価 総費用/(D)	円	31.8	36.4	36.3	100.0	114.5	114.2	

③ 阿 南

項 目	単位	4	5	6	す う 勢 比 率			備考
					4	5	6	
1日当たり取水能力	m ³	100,000	100,000	100,000	%	%	%	
1日当たり配水能力 (A)	m ³	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量 (B)	m ³	24,453,900	24,062,070	22,975,850	100.0	98.4	94.0	
1日平均配水量 (C)	m ³	66,997	65,743	62,948	100.0	98.1	94.0	
契約給水量(日量)	m ³	78,500	78,500	78,500	100.0	100.0	100.0	
有収水量 (D)	m ³	23,417,030	22,538,300	22,003,030	100.0	96.2	94.0	
有収率 (D)/(B)	%	95.8	93.7	95.8	100.0	97.8	100.0	
利用率 (C)/(A)	%	72.0	70.7	67.7	100.0	98.2	94.0	
供給単価 水道料金/(D)	円	19.8	20.3	20.8	100.0	102.5	105.1	
給水原価 総費用/(D)	円	17.4	22.9	17.9	100.0	131.6	102.9	

(付表2)

経営分析比率表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		4	5	6		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	% 71.8	% 71.4	% 70.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{8,638,954,643}{12,192,060,628} \times 100$
	自己資本構成比率	70.4	69.5	70.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,640,149,507}{12,192,060,628} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	73.3	74.2	73.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,638,954,643}{11,820,247,587} \times 100$
	固定比率	102.0	102.7	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,638,954,643}{8,640,149,507} \times 100$
	流動比率	1,325.3	747.5	955.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,553,105,985}{371,813,041} \times 100$
	当座比率	1,309.8	738.9	945.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,513,532,865}{371,813,041} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,051,563,011}{12,122,992,779}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,051,563,011}{8,620,492,424}$
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,051,563,011}{3,502,500,356}$
	現金預金回転率	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,301,868,332}{3,211,252,542}$
	未収金回転率	6.7	5.9	4.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,051,563,011}{251,696,254}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	% 1.3	% 0.0	% 1.0	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{117,914,893}{12,122,992,779} \times 100$
	総収益対総費用比率	116.8	100.1	111.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,124,878,447}{1,006,963,554} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	110.3	94.7	104.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,051,563,011}{1,004,405,476} \times 100$
	職員給与費対営業費用比率	18.3	16.0	18.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{185,362,113}{1,004,405,476} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	13.5	8.9	7.1	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{29,903,540}{423,428,684} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	千円 65,048	千円 61,955	千円 61,857	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,051,563,011}{17}$
	企業債利息対料金収入比率	% 0.3	% 0.2	% 0.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{947,654}{1,030,643,573} \times 100$
	職員給与費対営業収益比率	16.6	16.9	17.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{185,362,113}{1,051,563,011} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率	16.7	17.3	18.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{185,362,113}{1,030,643,573} \times 100$
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-

(付表3)

経営分析事業別比率表

分 析 項 目		吉 野 川 北 岸			阿 南		
		4	5	6	4	5	6
資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%	%
	固定資産構成比率	77.0	78.0	78.1	64.7	62.4	60.9
	自己資本構成比率	71.5	70.7	72.1	68.8	67.7	69.2
	固定資産対長期資本比率	78.9	80.9	80.4	65.9	65.1	63.0
	固 定 比 率	107.7	110.2	108.4	94.0	92.1	88.0
	流 動 比 率	973.9	602.1	763.8	1,939.4	924.4	1,185.1
	当 座 比 率	961.8	594.4	754.1	1,917.8	914.9	1,173.3
回 転 率		回	回	回	回	回	回
	自 己 資 本 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	流 動 資 産 回 転 率	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2
	現 金 預 金 回 転 率	—	—	—	—	—	—
	未 収 金 回 転 率	6.2	5.8	3.2	7.5	6.1	6.6
損 益 に 関 す る 各 種 比 率		%	%	%	%	%	%
	総 資 本 利 益 率	0.9	0.1	0.1	1.9	△ 0.1	2.2
	総収益対総費用比率	111.3	100.8	100.9	124.0	99.4	128.6
	営業収益対営業費用比率	106.5	96.5	95.3	115.3	92.7	119.3
	職 員 給 与 費 対 営 業 費 用 比 率	17.2	15.5	15.5	19.6	16.5	23.0
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	19.6	11.2	7.5	6.8	6.4	6.5
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	職員1人当たり営業収益	63,507	63,962	64,735	67,029	59,696	58,619
		%	%	%	%	%	%
	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	16.2	16.1	16.3	17.0	17.8	19.3
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	16.2	16.1	16.6	17.3	18.6	19.7
	累 積 欠 損 金 比 率	—	—	—	—	—	—
	不 良 債 務 比 率	—	—	—	—	—	—

(付表4)

分析損益計算書

年 度	4			5			6		
区分 科目	金 額	すう 勢 率 比 率	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比 率	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比 率	営 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	1,040,764,060	100.0	100.0	1,053,228,664	101.2	100.0	1,051,563,011	101.0	100.0
営 業 費 用	943,671,576	100.0	90.7	1,111,890,969	117.8	105.6	1,004,405,476	106.4	95.5
営 業 利 益	97,092,484	100.0	9.3	-	-	-	47,157,535	48.6	4.5
営 業 損 失	-	-	-	58,662,305	-	5.6	-	-	-
営業外収益	63,575,118	100.0	6.1	62,754,675	98.7	6.0	73,315,436	115.3	7.0
営業外費用	3,786,931	100.0	0.4	2,498,065	66.0	0.2	2,558,078	67.6	0.2
経 常 利 益	156,880,671	100.0	15.1	1,594,305	1.0	0.2	117,914,893	75.2	11.2
経 常 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益	1,836,681	100.0	0.2	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	158,717,352	100.0	15.3	1,594,305	1.0	0.2	117,914,893	74.3	11.2
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越 利益剰余金	1,191,062,434	100.0	114.4	1,314,779,786	110.4	124.8	1,287,374,091	108.1	122.4
前年度繰越 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	52,000,000	100.0	5.0	35,000,000	67.3	3.3	29,000,000	55.8	2.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,401,779,786	100.0	134.7	1,351,374,091	96.4	128.3	1,434,288,984	102.3	136.4

(付表5)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4	5	6	4	5	6
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	8,638,954,643	71.8	71.4	70.9	100.0	100.2	100.6
(1) 有形固定資産	8,582,327,174	71.0	70.8	70.4	100.0	100.4	101.0
イ 土 地	273,679,674	2.2	2.3	2.2	100.0	104.8	104.8
ロ 建 物	439,620,959	4.0	3.8	3.6	100.0	96.9	92.9
ハ 構 築 物	6,776,761,549	51.5	56.2	55.6	100.0	109.9	110.1
ニ 機械装置	814,304,898	5.8	7.1	6.8	100.0	119.7	114.7
ホ 車両運搬具	3,292,472	0.0	0.0	0.0	100.0	80.2	75.4
ヘ 船 舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工具器具及び備品	14,337,433	0.1	0.1	0.1	100.0	122.8	216.7
チ 事業外固定資産	174,671	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
リ 建設仮勘定	260,136,587	7.4	1.3	2.1	100.0	18.4	29.6
(2) 無形固定資産	56,543,449	0.8	0.6	0.5	100.0	79.8	59.6
イ 施設利用権	56,251,089	0.8	0.6	0.5	100.0	79.7	59.5
ロ 電話加入権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投 資	84,020	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ その他投資	84,020	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	3,553,105,985	28.2	28.6	29.1	100.0	102.2	105.2
(1) 現 金 預 金	3,174,807,245	26.3	26.9	26.0	100.0	103.2	100.9
(2) 未 収 金	338,725,620	1.6	1.4	2.8	100.0	86.9	178.8
(3) 貯 蔵 品	39,528,300	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
(4) 前 払 費 用	44,820	0.0	—	0.0	100.0	皆減	100.0
資 産 合 計	12,192,060,628	100.0	100.0	100.0	100.0	100.7	101.9

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4	5	6	4	5	6
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	3,180,098,080	27.5	26.7	26.1	100.0	97.9	96.7
(1) 企 業 債	13,377,124	0.4	0.2	0.1	100.0	43.7	25.2
(2) 他会計借入金	2,344,444,399	21.3	20.3	19.2	100.0	96.1	92.1
(3) 引 当 金	822,276,557	5.8	6.2	6.8	100.0	108.6	118.9
イ 退職給付引当金	180,792,542	1.1	1.3	1.5	100.0	113.4	131.9
ロ 修繕引当金	449,421,015	3.8	3.7	3.7	100.0	99.1	99.1
ハ 固定資産除却引当金	192,063,000	0.9	1.2	1.6	100.0	145.1	190.3
4 流 動 負 債	371,813,041	2.1	3.8	3.0	100.0	181.2	145.9
(1) 企 業 債	9,810,934	0.3	0.2	0.1	100.0	84.8	27.8
(2) 他会計借入金	99,999,998	0.7	0.8	0.8	100.0	117.4	117.4
(3) 未 払 金	236,963,674	1.0	2.5	1.9	100.0	249.1	193.7
(4) 未払費用	38,345	0.0	0.0	0.0	100.0	60.8	26.8
(5) 前 受 金	6,749,090	0.0	0.1	0.1	100.0	5,716.5	5,750.3
(6) 引 当 金	11,639,000	0.1	0.1	0.1	100.0	96.1	99.0
イ 賞与引当金	9,744,000	0.1	0.1	0.1	100.0	96.2	98.9
ロ 法定福利費引当金	1,895,000	0.0	0.0	0.0	100.0	95.6	99.5
(7) その他流動負債	6,612,000	—	0.1	0.1	—	皆増	皆増
5 繰 延 収 益	1,467,742,785	11.4	11.0	12.0	100.0	97.2	108.2
(1) 長期前受金	1,467,742,785	11.4	11.0	12.0	100.0	97.2	108.2
6 資 本 金	5,639,499,974	46.4	46.5	46.3	100.0	100.9	101.6
(1) 資 本 金	5,639,499,974	46.4	46.5	46.3	100.0	100.9	101.6
7 剰 余 金	1,532,906,748	12.6	12.0	12.6	100.0	95.9	101.4
(1) 資本剰余金	98,617,764	0.9	0.8	0.8	100.0	89.4	89.4
イ 受贈財産評価額	3,839,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 国庫補助金	29,191,312	0.3	0.2	0.2	100.0	71.3	71.3
ハ 工事負担金	65,587,352	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,434,288,984	11.7	11.2	11.8	100.0	96.4	102.3
イ 当年度未処分利益剰余金	1,434,288,984	11.7	11.2	11.8	100.0	96.4	102.3
負 債 資 本 合 計	12,192,060,628	100.0	100.0	100.0	100.0	100.7	101.9

(付表6)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固 定 資 産 の 減 少	19,061,446	固 定 資 産 の 増 加	55,985,885
無 形 固 定 資 産	19,061,446	有 形 固 定 資 産	55,985,885
流 動 資 産 の 減 少	72,892,294	流 動 資 産 の 増 加	174,103,553
現 金 預 金	72,890,594	未 収 金	174,058,733
貯 蔵 品	1,700	前 払 費 用	44,820
固 定 負 債 の 増 加	70,919,321	固 定 負 債 の 減 少	109,810,932
退 職 給 付 引 当 金	25,361,321	企 業 債	9,810,934
固 定 資 産 除 却 引 当 金	45,558,000	他 会 計 借 入 金	99,999,998
流 動 負 債 の 増 加	385,580	流 動 負 債 の 減 少	90,394,630
前 受 金	39,580	企 業 債	20,092,606
賞 与 引 当 金	272,000	他 会 計 借 入 金	22
法 定 福 利 引 当 金	74,000	未 払 金	67,902,962
		未 払 費 用	48,690
		そ の 他 流 動 負 債	2,350,350
繰 延 収 益 の 増 加	149,121,466		
繰 延 収 益	149,121,466		
資 本 の 増 加	151,320,588	資 本 の 減 少	33,405,695
自 己 資 本 金	35,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	27,405,695
当 年 度 純 利 益	116,320,588	その他未処分利益剰余金変動額	6,000,000
計	463,700,695	計	463,700,695

土 地 造 成 事 業 会 計

土地造成事業会計

1 経営の概況

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間において 7,838,988円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 78,517,597円となっている。

事業の状況は、次のとおりである。

西長峰工業団地

内陸工業開発の推進を図るため、182,721㎡の団地造成を目途に平成元年度から事業を実施しているものである。
全ての工業団地について分譲が完了しており、このうち2区画 29,791㎡は定期借地権の設定契約によるものである。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	8,949,000	9,465,876	516,876	
営 業 収 益	7,740,000	7,740,000	0	
営 業 外 収 益	1,209,000	1,725,876	516,876	

営業収益の決算額 7,740,000円は、土地賃貸料である。

営業外収益の決算額 1,725,876円は、受取利息である。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
事 業 収 益	9,465,876	7,901,894	1,563,982	19.8
営 業 収 益	7,740,000	7,740,000	0	0.0
営 業 外 収 益	1,725,876	161,894	1,563,982	966.1

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事 業 費 用	1,840,000	1,626,888	0	213,112	
営 業 費 用	1,839,000	1,626,888	0	212,112	
営 業 外 費 用	1,000	0	0	1,000	

営業費用の決算額 1,626,888円は、国有資産等所在市町村交付金 1,594,000円が主なものである。

事業費用の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
事 業 費 用	1,626,888	1,626,299	589	0.0
営 業 費 用	1,626,888	1,626,299	589	0.0

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	14,815,000	14,814,836	△ 164	
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	14,815,000	14,814,836	△ 164	

他会計長期貸付金返還金の決算額 14,814,836円は、工業用水道事業会計長期貸付金返還金である。

(イ) 支 出

該当なし

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	7,740,000	7,740,000	0	0.0
営 業 費 用	1,626,888	1,626,299	589	0.0
営 業 利 益	6,113,112	6,113,701	△ 589	0.0
営 業 外 収 益	1,725,876	161,894	1,563,982	966.1
経 常 利 益	7,838,988	6,275,595	1,563,393	24.9
当 年 度 純 利 益	7,838,988	6,275,595	1,563,393	24.9
前年度繰越利益剰余金	70,678,609	64,723,014	5,955,595	9.2
当年度未処分利益剰余金	78,517,597	70,998,609	7,518,988	10.6

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	199,321,167	7,838,988	207,160,155

利益剰余金の当年度発生高 7,838,988円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	78,517,597
利 益 剰 余 金 処 分 額	400,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	78,117,597

当年度未処分利益剰余金 78,517,597円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 400,000円を積立て、残額 78,117,597円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目 \ 区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	907,185,116	921,999,930	△ 14,814,814	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	486,814,766	486,814,766	0	0.0
投 資	420,370,350	435,185,164	△ 14,814,814	△ 3.4
流 動 資 産	876,586,582	853,932,380	22,654,202	2.7
現 金 預 金	846,944,932	839,117,544	7,827,388	0.9
未 収 金	14,826,836	0	14,826,836	皆増
一年内償還長期貸付金	14,814,814	14,814,836	△ 22	0.0
資 産 合 計	1,783,771,698	1,775,932,310	7,839,388	0.4

投資の当年度末現在高 420,370,350円は、一般会計長期貸付金 50,000,000円及び工業用水道事業会計長期貸付金 370,370,350円である。

投資の減少は、工業用水道事業会計長期貸付金 14,814,814円を投資から一年内償還長期貸付金に振り替えたことによるものである。

未収金の当年度末現在高 14,826,836円は、工業用水道事業会計長期貸付金返還金である。

(イ) 負債の部

科 目 \ 区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
流 動 負 債	15,489,553	15,489,153	400	0.0
未 払 金	9,553	9,153	400	4.4
前 受 金	7,740,000	7,740,000	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	7,740,000	7,740,000	0	0.0
負 債 合 計	15,489,553	15,489,153	400	0.0

未払金の当年度末現在高 9,553円は、電子入札維持保守料等負担金 6,293円が主なものである。

前受金の当年度末現在高 7,740,000円は、西長峰工業団地に係る土地賃貸料である。

(ウ) 資本の部

科 目 \ 区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	1,561,121,990	1,561,121,990	0	0.0
剰 余 金	207,160,155	199,321,167	7,838,988	3.9
利 益 剰 余 金	207,160,155	199,321,167	7,838,988	3.9
資 本 合 計	1,768,282,145	1,760,443,157	7,838,988	0.5

利益剰余金の増減額 7,838,988円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 外 収 益	1,713,876	営 業 費 用	1,617,335
前 受 金	7,740,000	前 年 度 未 払 金	9,153
繰 越 金	839,117,544		
計	848,571,420	計	1,626,488

受入資金 848,571,420円に対し、支払資金 1,626,488円で、差引き 846,944,932円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和6年度決算においては、受取利息の増加により、営業外収益が増加した結果、純利益は7,838,988円と、前年度に比べ1,563,393円、24.9%の増加となった。

今後の経営に当たっては、引き続き、リース契約地の適正な維持管理に努めるとともに、効率的な事業運営を進められたい。

付 表

(付表1)

経営分析比率表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		4	5	6		
資産及び資本構成比率	未成土地構成比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{未成土地}}{\text{未成土地} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{0}{876,586,582} \times 100$
	自己資本構成比率	99.1	99.1	99.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,768,282,145}{1,783,771,698} \times 100$
	未成土地対長期資本比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{未成土地}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{0}{1,768,282,145} \times 100$
	固定比率	53.4	52.4	51.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{907,185,116}{1,768,282,145} \times 100$
	流動比率	5,377.1	5,513.1	5,659.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{876,586,582}{15,489,553} \times 100$
	当座比率	5,377.1	5,417.5	5,563.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{861,771,768}{15,489,553} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{7,740,000}{1,764,362,651}$
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{7,740,000}{914,592,523}$
	流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{7,740,000}{865,259,481}$
	現金預金回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,626,488}{843,031,238}$
	未収金回転率	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{7,740,000}{0}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	% 0.4	% 0.4	% 0.4	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{7,838,988}{1,779,852,004} \times 100$
	総収益対総費用比率	710.8	485.9	581.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{9,465,876}{1,626,888} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	702.5	475.9	475.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{7,740,000}{1,626,888} \times 100$
	職員給与費対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人当たり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	% -	% -	% -	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与費対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与費対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-

(付表2)

分析損益計算書

年 度	4			5			6		
区分 科目	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0
営 業 費 用	1,101,813	100.0	14.2	1,626,299	147.6	21.0	1,626,888	147.7	21.0
営 業 利 益	6,638,187	100.0	85.8	6,113,701	92.1	79.0	6,113,112	92.1	79.0
営 業 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	92,094	100.0	1.2	161,894	175.8	2.1	1,725,876	1,874.0	22.3
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経 常 利 益	6,730,281	100.0	87.0	6,275,595	93.2	81.1	7,838,988	116.5	101.3
経 常 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	6,730,281	100.0	87.0	6,275,595	93.2	81.1	7,838,988	116.5	101.3
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越 利益剰余金	58,332,733	100.0	753.7	64,723,014	111.0	836.2	70,678,609	121.2	913.2
前年度繰越 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分 利 益 剰 余 金	65,063,014	100.0	840.6	70,998,609	109.1	917.3	78,517,597	120.7	1,014.4
当年度未処理 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表3)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4	5	6	4	5	6
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	907,185,116	52.9	51.9	50.9	100.0	98.4	96.8
(1) 有形固定資産	486,814,766	27.5	27.4	27.3	100.0	100.0	100.0
イ 賃貸用土地	486,814,766	27.5	27.4	27.3	100.0	100.0	100.0
(2) 投 資	420,370,350	25.4	24.5	23.6	100.0	96.7	93.4
イ 長期貸付金	420,370,350	25.4	24.5	23.6	100.0	96.7	93.4
2 流 動 資 産	876,586,582	47.1	48.1	49.1	100.0	102.5	105.3
(1) 現 金 預 金	846,944,932	47.1	47.2	47.5	100.0	100.8	101.7
(2) 未 収 金	14,826,836	-	-	0.8	-	-	皆増
(3) 一年内償還長期貸付金	14,814,814	-	0.8	0.8	-	皆増	皆増
資 産 合 計	1,783,771,698	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.8

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4	5	6	4	5	6
	円	%	%	%	%	%	%
3 流 動 負 債	15,489,553	0.9	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0
(1) 未 払 金	9,553	0.0	0.0	0.0	100.0	106.5	111.2
(2) 前 受 金	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
(3) その他流動負債	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
4 資 本 金	1,561,121,990	88.2	87.9	87.5	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	1,561,121,990	88.2	87.9	87.5	100.0	100.0	100.0
5 剰 余 金	207,160,155	10.9	11.2	11.6	100.0	103.3	107.3
(1) 利益剰余金	207,160,155	10.9	11.2	11.6	100.0	103.3	107.3
イ 利益積立金	128,642,558	7.2	7.2	7.2	100.0	100.3	100.5
ロ 当年度未処分利益剰余金	78,517,597	3.7	4.0	4.4	100.0	109.1	120.7
負 債 資 本 合 計	1,783,771,698	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.8

(付表4)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	14,814,814	流動資産の増加	22,654,224
投資	14,814,814	現金預金	7,827,388
流動資産の減少	22	未収金	14,826,836
一年内償還長期貸付金	22		
流動負債の増加	400		
未払金	400		
資本の増加	7,838,988		
利益積立金	320,000		
繰越利益剰余金	5,955,595		
当年度純利益	1,563,393		
計	22,654,224	計	22,654,224

駐 車 場 事 業 会 計

駐 車 場 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間において 31,539,625円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 247,753,787円となっている。なお、平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は次のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
		台	台	台	%
藍場町地下	普通駐車	81,052	81,996	△ 944	△ 1.2
	定期駐車	46,051	53,979	△ 7,928	△ 14.7
	計	127,103	135,975	△ 8,872	△ 6.5
松 茂	普通駐車（有料）	26,909	25,114	1,795	7.1
	普通駐車（無料）	32,657	33,573	△ 916	△ 2.7
	計	59,566	58,687	879	1.5
合 計		186,669	194,662	△ 7,993	△ 4.1

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	66,534,000	66,595,936	61,936	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 5,513円)
営業収益	65,060,000	64,805,609	△ 254,391	
営業外収益	1,474,000	1,775,477	301,477	
特別利益	0	14,850	14,850	

営業収益の決算額 64,805,609円は、指定管理者である株式会社ティビィケイからの納付金 64,744,960円及び営業雑収益 60,649円である。

営業外収益の決算額 1,775,477円は、受取利息 1,110,919円及び長期前受金戻入 664,558円である。

各駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 収 益	内 訳	
			駐 車 場 収 益	そ の 他
		円	円	円
藍場町地下	6	55,948,049	54,580,000	1,368,049
	5	57,453,973	56,481,000	972,973
	増減	△ 1,505,924	△ 1,901,000	395,076
松 茂	6	10,647,887	10,164,960	482,927
	5	7,965,612	7,922,531	43,081
	増減	2,682,275	2,242,429	439,846
計	6	66,595,936	64,744,960	1,850,976
	5	65,419,585	64,403,531	1,016,054
	増減	1,176,351	341,429	834,922

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事 業 費 用	43,208,000	35,056,311	0	8,151,689	
営 業 費 用	42,957,000	35,045,511	0	7,911,489	(決算額のうち仮払消費税及 び地方消費税 129,582円)
営 業 外 費 用	251,000	10,800	0	240,200	

不用額 8,151,689円は、営業費用の修繕費 3,967,964円及び減価償却費 1,632,965円が主なものである。
営業費用の決算額 35,045,511円は、減価償却費 33,412,035円が主なものである。

各駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 費 用	内 訳			
			営 業 費 用			営 業 外 費 用
			修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他	
		円	円	円	円	円
藍 場 町 地 下	6	29,798,557	894,784	28,297,321	597,052	9,400
	5	48,535,687	753,401	46,538,464	832,744	411,078
	増減	△ 18,737,130	141,383	△ 18,241,143	△ 235,692	△ 401,678
松 茂	6	5,257,754	4,252	5,114,714	137,388	1,400
	5	5,718,781	341,100	5,203,209	174,472	0
	増減	△ 461,027	△ 336,848	△ 88,495	△ 37,084	1,400
計	6	35,056,311	899,036	33,412,035	734,440	10,800
	5	54,254,468	1,094,501	51,741,673	1,007,216	411,078
	増減	△ 19,198,157	△ 195,465	△ 18,329,638	△ 272,776	△ 400,278

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
	%	%	ポイント
修 繕 費	2.6	2.0	0.6
減 価 償 却 費	95.3	96.1	△ 0.8
そ の 他 の 営 業 費 用	2.1	1.9	0.2
計	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

該当なし

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	2,700,000	0	0	2,700,000	
建設改良費	2,700,000	0	0	2,700,000	

建設改良費の不用額 2,700,000円は、予備的に計上していたが、使用しなかったために生じたものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目 / 区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	64,800,096	64,461,634	338,462	0.5
営 業 費 用	34,915,929	53,705,071	△ 18,789,142	△ 35.0
営 業 利 益	29,884,167	10,756,563	19,127,604	177.8
営 業 外 収 益	1,775,477	755,084	1,020,393	135.1
営 業 外 費 用	134,869	576,306	△ 441,437	△ 76.6
経 常 利 益	31,524,775	10,935,341	20,589,434	188.3
特 別 利 益	14,850	0	14,850	皆増
当 年 度 純 利 益	31,539,625	10,935,341	20,604,284	188.4
前年度繰越利益剰余金	216,214,162	205,828,821	10,385,341	5.0
当年度未処分利益剰余金	247,753,787	216,764,162	30,989,625	14.3

各駐車場別では、次のとおりである。

科 目	藍 場 町 地 下	松 茂	計
	円	円	円
営 業 収 益	54,635,136	10,164,960	64,800,096
営 業 費 用	29,668,022	5,247,907	34,915,929
営 業 利 益	24,967,114	4,917,053	29,884,167
営 業 外 収 益	1,292,550	482,927	1,775,477
営 業 外 費 用	125,022	9,847	134,869
経 常 利 益	26,134,642	5,390,133	31,524,775
特 別 利 益	14,850	0	14,850
当 年 度 純 利 益	26,149,492	5,390,133	31,539,625
前年度繰越利益剰余金	104,079,372	112,134,790	216,214,162
当年度未処分利益剰余金	130,228,864	117,524,923	247,753,787

なお、経常利益を各駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

駐 車 場 別	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
藍 場 町 地 下	26,134,642	8,688,510	17,446,132	200.8
松 茂	5,390,133	2,246,831	3,143,302	139.9
計	31,524,775	10,935,341	20,589,434	188.3

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	229,484,162	31,539,625	261,023,787

利益剰余金の当年度発生高 31,539,625円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	247,753,787
利 益 剰 余 金 処 分 額	1,580,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	246,173,787

当年度未処分利益剰余金 247,753,787円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に1,580,000円を積立て、残額 246,173,787円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	829,333,983	862,746,018	△ 33,412,035	△ 3.9
有 形 固 定 資 産	829,210,883	862,622,918	△ 33,412,035	△ 3.9
無 形 固 定 資 産	123,100	123,100	0	0.0
流 動 資 産	870,932,899	806,709,957	64,222,942	8.0
現 金 預 金	854,598,776	790,517,162	64,081,614	8.1
未 収 金	15,994,960	15,853,632	141,328	0.9
前 払 費 用	23,370	23,370	0	0.0
貯 蔵 品	315,793	315,793	0	0.0
資 産 合 計	1,700,266,882	1,669,455,975	30,810,907	1.8

有形固定資産の当年度減少額 33,412,035円は、減価償却による当年度減少額である。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	102,974,388	102,974,388	0	0.0
引 当 金	102,974,388	102,974,388	0	0.0
流 動 負 債	1,076,322	1,140,482	△ 64,160	△ 5.6
未 払 金	1,015,666	1,064,983	△ 49,317	△ 4.6
前 受 金	60,656	75,499	△ 14,843	△ 19.7
繰 延 収 益	6,352,419	7,016,977	△ 664,558	△ 9.5
長 期 前 受 金	26,319,934	26,319,934	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 19,967,515	△ 19,302,957	△ 664,558	-
負 債 合 計	110,403,129	111,131,847	△ 728,718	△ 0.7

引当金の当年度末現在高 102,974,388円は、修繕引当金である。

未払金の当年度末現在高 1,015,666円の内訳は、県営駐車場アンケート事業 520,000円、R6企経 藍場町地下駐車場 満空表示システム保守業務 418,000円が主なものである。

(ウ) 資本の部

科 目 \ 区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	1,328,839,966	1,328,839,966	0	0.0
剰 余 金	261,023,787	229,484,162	31,539,625	13.7
利 益 剰 余 金	261,023,787	229,484,162	31,539,625	13.7
資 本 合 計	1,589,863,753	1,558,324,128	31,539,625	2.0

利益剰余金の増加額 31,539,625円は、当年度純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	48,750,000	営 業 費 用	475,658
営 業 外 収 益	1,110,919	営 業 外 費 用	129,582
前 年 度 未 収 金	15,853,632	前 年 度 未 払 金	1,064,983
前 受 金	60,656	前 払 費 用	23,370
繰 越 金	790,517,162		
計	856,292,369	計	1,693,593

受入資金 856,292,369円に対し、支払資金 1,693,593円で、差引き 854,598,776円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和6年度決算においては、藍場町地下駐車場の一部建物の減価償却終了にともなう減価償却費の減少等により、営業費用が減少した結果、純利益は 31,539,625円と、前年度に比べ 20,604,284円、188.4%の増加となっている。

有料駐車場の年間利用台数では、前年度に比べ、松茂駐車場では 7.1%増加しているものの、藍場町地下駐車場では、普通駐車 1.2%減少、定期駐車 14.7%減少と、ともに減少している。

今後の経営に当たっては、藍場浜公園西エリアで予定されている新ホール整備による影響も見据えて、近隣施設の動向及び利用者のニーズを的確に把握し、指定管理者との連携の下、利用促進につながる取組を積極的に進め、より一層効率的な経営に努められたい。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

項 目	単位	4	5	6	す う 勢 比 率			備考
					4	5	6	
駐 車 台 数	台	169,910	194,662	186,669	% 100.0	% 114.6	% 109.9	<u>営業費用</u> 駐車台数
1 台 当 たり 費 用	円	397	276	187	100.0	69.6	47.2	

(付表2)

経営分析比率表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		4	5	6		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	% 54.0	% 51.7	% 48.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{829,333,983}{1,700,266,882} \times 100$
	自己資本構成比率	92.4	93.8	93.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,596,216,172}{1,700,266,882} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	54.8	51.7	48.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{829,333,983}{1,699,190,560} \times 100$
	固定比率	58.4	55.1	52.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{829,333,983}{1,596,216,172} \times 100$
	流動比率	3,177.0	70,734.1	80,917.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{870,932,899}{1,076,322} \times 100$
	当座比率	3,175.4	70,704.4	80,886.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{870,593,736}{1,076,322} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{64,800,096}{1,574,093,941}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{64,800,096}{846,040,001}$
	流動資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{64,800,096}{838,821,428}$
	現金預金回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,693,593}{822,557,969}$
	未収金回転率	28.5	6.6	4.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{64,800,096}{15,924,296}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	% △ 0.9	% 0.7	% 1.9	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{31,539,625}{1,684,861,429} \times 100$
	総収益対総費用比率	78.5	120.1	190.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{66,590,423}{35,050,798} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	77.5	120.0	185.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{64,800,096}{34,915,929} \times 100$
	職員給与費対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人あたり営業収益	千円 -	千円 -	千円 -	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	% -	% -	% -	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与費対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与費対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-

(付表3)

分析損益計算書

年 度	4			5			6		
区分 科目	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	52,196,220	100.0	100.0	64,461,634	123.5	100.0	64,800,096	124.1	100.0
営 業 費 用	67,382,276	100.0	129.1	53,705,071	79.7	83.3	34,915,929	51.8	53.9
営 業 利 益	-	-	-	10,756,563	皆増	16.7	29,884,167	皆増	46.1
営 業 損 失	15,186,056	100.0	29.1	-	皆減	-	-	皆減	-
営 業 外 収 益	719,252	100.0	1.4	755,084	105.0	1.2	1,775,477	246.9	2.7
営 業 外 費 用	-	-	-	576,306	皆増	0.9	134,869	皆増	0.2
経 常 利 益	-	-	-	10,935,341	皆増	17.0	31,524,775	皆増	48.6
経 常 損 失	14,466,804	100.0	27.7	-	皆減	-	-	皆減	-
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	14,850	皆増	0.0
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	-	-	-	10,935,341	皆増	17.0	31,539,625	皆増	48.7
当 年 度 純 損 失	14,466,804	100.0	27.7	-	皆減	-	-	皆減	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	221,265,625	100.0	423.9	205,828,821	93.0	319.3	216,214,162	97.7	333.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 額 変 動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	206,798,821	100.0	396.2	216,764,162	104.8	336.3	247,753,787	119.8	382.3

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4	5	6	4	5	6
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	829,333,983	54.0	51.7	48.8	100.0	95.0	91.3
(1) 有形固定資産	829,210,883	54.0	51.7	48.8	100.0	95.0	91.3
イ 土 地	519,729,866	30.9	31.1	30.6	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	222,808,074	17.2	14.9	13.1	100.0	85.7	77.0
ハ 構 築 物	15,694,888	1.1	1.0	0.9	100.0	91.7	83.5
ニ 機械装置	70,809,702	4.8	4.6	4.2	100.0	96.8	88.6
ホ 備 品	168,353	0.0	0.0	0.0	100.0	78.5	57.1
(2) 無形固定資産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	870,932,899	46.0	48.3	51.2	100.0	104.2	112.5
(1) 現 金 預 金	854,598,776	45.8	47.4	50.3	100.0	102.7	111.0
(2) 未 収 金	15,994,960	0.2	0.9	0.9	100.0	434.3	438.2
(3) 前払費用	23,370	0.0	0.0	0.0	100.0	125.0	125.0
(4) 貯 蔵 品	315,793	0.0	0.0	0.0	100.0	86.7	86.7
資 産 合 計	1,700,266,882	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	101.1

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4	5	6	4	5	6
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	102,974,388	6.1	6.2	6.1	100.0	100.0	100.0
(1) 引 当 金	102,974,388	6.1	6.2	6.1	100.0	100.0	100.0
イ 修繕引当金	102,974,388	6.1	6.2	6.1	100.0	100.0	100.0
4 流 動 負 債	1,076,322	1.4	0.1	0.1	100.0	4.7	4.4
(1) 未 払 金	1,015,666	1.4	0.1	0.1	100.0	4.4	4.2
(2) 前 受 金	60,656	0.0	0.0	0.0	100.0	99.7	80.1
5 繰 延 収 益	6,352,419	0.5	0.4	0.4	100.0	91.3	82.7
(1) 長期前受金	6,352,419	0.5	0.4	0.4	100.0	91.3	82.7
6 資 本 金	1,328,839,966	79.0	79.6	78.2	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	1,328,839,966	79.0	79.6	78.2	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	261,023,787	13.0	13.7	15.4	100.0	105.0	119.4
(1) 利益剰余金	261,023,787	13.0	13.7	15.4	100.0	105.0	119.4
イ 利益積立金	13,270,000	0.7	0.8	0.8	100.0	108.3	112.9
ロ 当年度未処分利益剰余金	247,753,787	12.3	13.0	14.6	100.0	104.8	119.8
負 債 資 本 合 計	1,700,266,882	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	101.1

(附表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	33,412,035	流動資産の増加	64,222,942
有形固定資産	33,412,035	現金預金	64,081,614
資本の増加	31,539,625	未収金	141,328
利益積立金	550,000	流動負債の減少	64,160
当年度純利益	20,604,284	未払金	49,317
繰越利益剰余金	10,385,341	前受金	14,843
		繰延収益の減少	664,558
		長期前受金	664,558
計	64,951,660	計	64,951,660

水環境整備課所管会計

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 経営の概況

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間において、1,105,363円の純利益を生じており、当年度末における未処分欠損金は4,755,569円である。

業務の状況については、旧吉野川流域下水道事業の年間の総処理水量は2,314,370m³で、1日あたりの処理水量は約6,341m³になる。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
下 水 道 事 業 収 益	1,004,825,000	991,315,589	△ 13,509,411	
営 業 収 益	363,528,000	354,293,053	△ 9,234,947	(決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税32,208,446円)
営 業 外 収 益	641,297,000	637,022,536	△ 4,274,464	(決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税55,614円)

営業収益の決算額 354,293,053円は、流域下水道管理運営負担金 345,758,751円が主なものである。

営業外収益の決算額 637,022,536円は、長期前受金戻入 519,256,626円が主なものである。

下水道事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	991,315,589	937,892,039	53,423,550	5.7
営 業 収 益	354,293,053	278,355,543	75,937,510	27.3
流 域 下 水 道 維 持 管 理 運 営 負 担 金	345,758,751	271,247,830	74,510,921	27.5
そ の 他 営 業 収 益	8,534,302	7,107,713	1,426,589	20.1
営 業 外 収 益	637,022,536	659,536,496	△ 22,513,960	△ 3.4
受取利息及び配当金	47,623	1,028	46,595	4532.6
他 会 計 補 助 金	117,104,937	122,195,333	△ 5,090,396	△ 4.2
長 期 前 受 金 戻 入	519,256,626	537,166,726	△ 17,910,100	△ 3.3
雑 収 益	613,350	173,409	439,941	253.7
特 別 利 益	0	0	0	-

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
下水道事業費用	1,004,825,000	991,315,589	0	13,509,411	
営 業 費 用	901,204,000	892,368,966	0	8,835,034	(決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税32,241,250円)
営 業 外 費 用	103,621,000	98,946,623	0	4,674,377	(決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税16,932円)

不用額 13,509,411円は、営業費用における指定管理料 8,803,049円が主なものである。
 営業費用の決算額 892,368,966円は、減価償却費 519,257,152円及び指定管理料 320,498,195円が主なものである。
 営業外費用の決算額 98,946,623円は、企業債利息 89,719,286円が主なものである。

下水道事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	991,315,589	937,417,671	53,897,918	5.7
営 業 費 用	892,368,966	833,359,159	59,009,807	7.1
指 定 管 理 料	320,498,195	253,007,029	67,491,166	26.7
一 般 管 理 費	52,613,619	43,185,404	9,428,215	21.8
減 価 償 却 費	519,257,152	537,166,726	△ 17,909,574	△ 3.3
営 業 外 費 用	98,946,623	104,058,512	△ 5,111,889	△ 4.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,995,814	94,772,312	△ 4,776,498	△ 5.0
雑 支 出	430,409	428,400	2,009	0.5
消費税及び地方消費税	8,520,400	8,857,800	△ 337,400	△ 3.8
特 別 損 失	0	0	0	-

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	566,894,300	566,415,932	△ 478,368	
企 業 債	335,000,000	335,000,000	0	
補 助 金	206,132,225	205,674,457	△ 457,768	
負 担 金	25,762,075	25,741,475	△ 20,600	(決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税2,340,131円)

企業債の決算額 335,000,000円は、建設改良事業費、資本費平準化債として発行したものである。
 補助金の決算額 205,674,457円は、企業債償還金の財源としての一般会計補助金が主なものである。
 負担金の決算額 25,741,475円は、他会計長期借入金償還金及び建設事業の財源としての市町負担金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	566,894,300	566,811,546	0	82,754	(決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税1,234,768円)
建 設 改 良 費	13,664,300	13,582,457	0	81,843	
企 業 債 償 還 金	531,030,000	531,029,089	0	911	
他 会 計 長 期 借入金償還金	22,200,000	22,200,000	0	0	

建設改良費の決算額 13,582,457円は、建設改良工事における委託及び工事業務である。

企業債償還金の決算額 531,029,089円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金である。

他会計長期借入金償還金の決算額 22,200,000円は、電気事業会計からの長期借入金の償還金である。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		322,084,607	253,050,503	69,034,104	27.3
営 業 費 用		860,127,716	808,059,627	52,068,089	6.4
営 業 損 失		538,043,109	555,009,124	△ 16,966,015	△ 3.1
営 業 外 収 益		636,967,050	659,520,917	△ 22,553,867	△ 3.4
営 業 外 費 用		97,818,578	104,425,609	△ 6,607,031	△ 6.3
経 常 利 益		1,105,363	86,184	1,019,179	1182.6
特 別 利 益		0	0	0	-
特 別 損 失		0	0	0	-
当 年 度 純 利 益		1,105,363	86,184	1,019,179	1182.6
前年度繰越利益剰余金		△ 5,860,932	△ 5,947,116	86,184	△ 1.4
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金		△ 4,755,569	△ 5,860,932	1,105,363	18.9

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,860,932	1,105,363	△ 4,755,569
資 本 剰 余 金	7,462,410,829	68,092,274	7,530,503,103

利益剰余金の当年度発生額 1,105,363円は、当年度純利益であり、資本剰余金の当年度発生額 68,092,274円は、非償却資産に充てられた一般会計繰入金 67,873,790円及び工事負担金 218,484円によるものである。

ウ 欠損処理計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 欠 損 金	円 4,755,569
欠 損 金 処 分 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	4,755,569

当年度未処分欠損金 4,755,569円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目 \ 区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	24,937,108,653	25,461,618,116	△ 524,509,463	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	24,918,344,686	25,426,018,116	△ 507,673,430	△ 2.0
無 形 固 定 資 産	763,967	0	763,967	皆増
投 資 そ の 他 の 資 産	18,000,000	35,600,000	△ 17,600,000	△ 49.4
流 動 資 産	281,772,381	251,375,686	30,396,695	12.1
現 金 預 金	122,854,234	144,409,186	△ 21,554,952	△ 14.9
未 収 金	140,518,147	83,966,500	56,551,647	67.4
そ の 他 流 動 資 産	18,400,000	23,000,000	△ 4,600,000	△ 20.0
資 産 合 計	25,218,881,034	25,712,993,802	△ 494,112,768	△ 1.9

有形固定資産の減少額 507,673,430円は、減価償却による減少が主なものである。

無形固定資産の増加額 763,967円は、ソフトウェアの増加額 780,222円から、減価償却による減少額 16,255円を差し引いた額である。

投資その他の資産の当年度末現在高 18,000,000円は、電気事業会計からの長期借入金についての市町立替分である。

未収金の当年度末現在高 140,518,147円は、営業未収金 109,366,153円、営業外未収金 5,988,166円及びその他未収金 25,163,828円である。

その他流動資産の当年度末現在高 18,400,000円は、電気事業会計からの長期借入金についての市町立替分 17,600,000円及び出納取扱金融機関からの担保預り分 800,000円である。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	5,454,275,055	5,659,063,618	△ 204,788,563	△ 3.6
企 業 債	5,436,275,055	5,623,463,618	△ 187,188,563	△ 3.3
他 会 計 借 入 金	18,000,000	35,600,000	△ 17,600,000	△ 49.4
流 動 負 債	803,881,664	782,358,807	21,522,857	2.8
一 時 借 入 金	120,000,000	100,000,000	20,000,000	20.0
企 業 債	522,188,563	531,457,489	△ 9,268,926	△ 1.7
他 会 計 借 入 金	17,600,000	22,200,000	△ 4,600,000	△ 20.7
未 払 金	141,734,556	126,546,047	15,188,509	12.0
前 受 金	2,704	0	2,704	皆増
引 当 金	1,413,605	1,355,271	58,334	4.3
そ の 他 流 動 負 債	942,236	800,000	142,236	17.8
繰 延 収 益	11,434,976,781	11,815,021,480	△ 380,044,699	△ 3.2
長 期 前 受 金	14,118,471,325	13,979,259,398	139,211,927	1.0
長期前受金収益化累計額	△ 2,683,494,544	△ 2,164,237,918	△ 519,256,626	—
負 債 合 計	17,693,133,500	18,256,443,905	△ 563,310,405	△ 3.1

固定負債における企業債の当年度減少額 187,188,563円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによる減少額 522,188,563円に新規借り入れによる増加額 335,000,000円を加えた額である。

流動負債における一時借入金の前年度末現在高は、電気事業会計からの短期借入金である。

未払金の当年度末の現在高 141,734,556円は、指定管理料の精算分 107,254,959円が主なものである。

引当金の当年度末の現在高 1,413,605円は、賞与引当金 1,218,309円及び法定福利費引当金 195,296円である。

その他流動負債の当年度末の現在高 942,236円は、出納取扱金融機関からの担保預かり分 800,000円が主なものである。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
剰 余 金	7,525,747,534	7,456,549,897	69,197,637	0.9
資 本 剰 余 金	7,530,503,103	7,462,410,829	68,092,274	0.9
利 益 剰 余 金	△4,755,569	△ 5,860,932	1,105,363	△ 18.9
(△ 欠 損 金)				
資 本 合 計	7,525,747,534	7,456,549,897	69,197,637	0.9

資本剰余金の当年度発生額 68,092,274円は、非償却資産に充てられた一般会計繰入金 67,873,790円及び工事負担金 218,484円によるものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	244,926,900	営 業 費 用	246,881,740
営 業 外 収 益	111,777,744	営 業 外 費 用	90,239,964
前 年 度 未 収 金	83,966,500	企 業 債 償 還 金	531,029,089
補 助 金	205,674,457	他会計長期借入金償還金	22,200,000
負 担 金	722,587	前 年 度 未 払 金	126,546,047
繰 越 金	144,409,186	前 払 消 費 税	6,726,300
企 業 債	335,000,000	短 期 借 入 金 償 還	280,000,000
短 期 借 入 金	300,000,000		
計	1,426,477,374	計	1,303,623,140

受入資金 1,426,477,374円に対し、支払資金 1,303,623,140円で、差引き 122,854,234円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

徳島県の流域下水道事業は、平成11年全体計画を策定し、事業着手以降、流域の各市町と連携を図りながら整備を進め、平成21年4月に供用を開始している。令和2年度からは地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して5年目となる。

令和6年度の年間処理水量は、昨年度から 80,024m³増加し 2,314,370m³、1日あたり平均 6,341m³を処理した。なお、施設の処理能力は 11,800m³/日となっている。

令和6年度の下水道事業収益は 959,051,657円となり、その主なものは流域下水道管理運営負担金の 314,326,150円、長期前受金戻入の 519,256,626円である。

下水道事業費用は 957,946,294円となり、その主なものは終末処理場等の指定管理料 291,361,996円、減価償却費 519,257,152円である。

その結果、収益が費用を上回り、当年度純利益は 1,105,363円で、前年度と比べ1,019,179円の増加となった。

下水道は、公共用水域の水質保全や住民の生活環境の向上に欠くことのできない施設であるが、人口減少や少子高齢化などの社会情勢が変化する中、経営基盤の強化や施設の老朽化などの課題が挙げられる。

令和6年度末には、流入水量の増加予測に応じた水処理施設の増設や、ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築・更新など、将来にわたって安定的に事業を継続していくための「経営戦略」の改定がなされており、今後も、市町や関係機関と連携した効率的な下水道事業を通じ、持続的な運営と経営の安定化に努められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

項 目	単位	4	5	6	すう勢比率			備考
					4	5	6	
					%	%	%	
処 理 能 力	m ³ /日	11,800	11,800	11,800	100.0	100.0	100.0	
供 用 開 始 区 域 内 人 口	人	24,708	25,027	25,029	100.0	101.3	101.3	
接 続 人 口	人	11,769	12,099	12,240	100.0	102.8	104.0	
接 続 率	%	47.6	48.3	48.9	100.0	101.5	102.7	$\frac{\text{接 続 人 口}}{\text{供用開始区域内人口}}$
年間処理水量	m ³	2,093,311	2,234,346	2,314,370	100.0	106.7	110.6	
処 理 水 量 (日 平 均)	m ³	5,735	6,105	6,341	100.0	106.5	110.6	$\frac{\text{年 間 処 理 水 量}}{365}$
処 理 単 価	円	138.5	133.6	159.1	100.0	96.5	114.8	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年 間 処 理 水 量}}$

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比 率			算 式	
		4	5	6		
資産及び資本構成比率		%	%	%		
	固定資産構成比率	98.8	99.0	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{24,937,108,653}{25,218,881,034} \times 100$
	自己資本構成比率	74.3	74.9	75.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{18,960,724,315}{25,218,881,034} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	102.2	102.1	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{24,937,108,653}{24,414,999,370} \times 100$
	固定比率	133.0	132.1	131.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{24,937,108,653}{18,960,724,315} \times 100$
	流動比率	36.8	32.1	35.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{281,772,381}{803,881,664} \times 100$
経営に関する各種比率	当座比率	33.6	29.2	32.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{263,372,381}{803,881,664} \times 100$
	総資本利益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}(\text{注})) / 2} \times 100$	$\frac{1,105,363}{50,931,874,836/2} \times 100$
	総収益対総費用比率	99.4	100.0	100.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{959,051,657}{957,946,294} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	31.6	31.3	37.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{322,084,607}{860,127,716} \times 100$
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	99.4	100.0	100.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{959,051,657}{957,946,294} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	2.1	2.2	2.1	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{18,452,995}{860,127,716} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	76.9	80.0	86.0	$\frac{\text{企業債償還額}(\text{借換分除く})}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{446,457,489}{519,257,152} \times 100$
	企業債利息対市町負担金比率	34.3	31.7	24.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{市町負担金}} \times 100$	$\frac{89,719,286}{368,104,611} \times 100$
	職員給与対営業収益比率	6.6	7.1	5.7	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{18,452,995}{322,084,607} \times 100$
	累積欠損金比率	2.3	2.3	1.5	$\frac{\text{当年度未処分欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{4,755,569}{322,084,607} \times 100$
	不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
施設・規模に関する各種比率	企業債残高対事業規模比率	0.7	0.5	0.3	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{1,020,000}{322,084,607} \times 100$
	経費回収率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	$\frac{0}{368,104,611} \times 100$
	污水处理原価	円	円	円	$\frac{\text{污水处理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{368,104,611}{2,466,152}$
	施設使用率	48.6	51.7	53.7	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{6,341}{11,800} \times 100$
	水洗化率	47.6	48.3	48.9	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{12,240}{25,029} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	9.1	12.1	14.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{2,681,662,815}{17,939,111,591} \times 100$
	管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	$\frac{0}{24.7} \times 100$
	管渠改善率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{改善}(\text{更新・改良・修繕})\text{管渠延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	$\frac{0}{24.7} \times 100$

(注) 総資本＝負債資本合計

(付表3)

分 析 損 益 計 算 書

年 度	4			5			6		
区 分 項 目	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	256,106,412	100.0	100.0	253,050,503	98.8	100.0	322,084,607	125.8	100.0
営 業 費 用	809,850,186	100.0	316.2	808,059,627	99.8	319.3	860,127,716	106.2	267.1
営 業 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営 業 損 失	553,743,774	100.0	216.2	555,009,124	100.2	219.3	538,043,109	97.2	167.1
営 業 外 収 益	660,504,919	100.0	257.9	659,520,917	99.9	260.6	636,967,050	96.4	197.8
営 業 外 費 用	112,708,261	100.0	44.0	104,425,609	92.7	41.3	97,818,578	86.8	30.4
経 常 利 益	—	—	—	86,184	皆増	—	1,105,363	皆増	—
経 常 損 失	5,947,116	100.0	2.3	—	—	—	—	—	—
特 別 利 益	1,589,425	100.0	0.6	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	1,589,425	100.0	0.6	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	—	—	—	86,184	皆増	—	1,105,363	皆増	—
当 年 度 純 損 失	5,947,116	100.0	—	—	—	—	—	—	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	—	—	—	5,947,116	皆増	—	5,860,932	皆増	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 欠 損 金	5,947,116	100.0	—	5,860,932	98.6	—	4,755,569	80.0	—

(付表4)

分 析 貸 借 対 照 表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4	5	6	4	5	6
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	24,937,108,653	98.8	99.0	98.9	100.0	98.0	96.0
(1) 有形固定資産	24,918,344,686	98.5	98.9	98.8	100.0	98.1	96.1
イ 土地	9,450,936,150	35.9	36.8	37.5	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	1,025,952,356	4.2	4.1	4.1	100.0	95.7	92.8
ハ 構築物	13,574,568,591	53.8	53.6	53.8	100.0	97.4	95.8
ニ 機械及び装置	787,211,300	4.0	3.6	3.1	100.0	87.8	75.6
ホ 工具、器具及び備品	267,065	0.0	0.0	0.0	100.0	81.7	63.3
ヘ 建設仮勘定	59,657,001	0.5	0.7	0.2	100.0	127.3	42.5
ト その他有形固定資産	19,752,223	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 無形固定資産	763,967	0.0	-	0.0	100.0	皆減	168.3
イ ソフトウェア	763,967	0.0	-	0.0	100.0	皆減	168.3
(3) 投資その他の資産	18,000,000	0.2	0.1	0.1	100.0	61.6	31.1
イ その他投資	18,000,000	0.2	0.1	0.1	100.0	61.6	31.1
2 流動資産	281,772,381	1.2	1.0	1.1	100.0	76.9	86.2
(1) 現金預金	122,854,234	0.8	0.6	0.5	100.0	72.4	61.6
(2) 未収金	140,518,147	0.4	0.3	0.5	100.0	84.2	140.9
(3) その他流動資産	18,400,000	0.1	0.1	0.1	100.0	82.1	65.7
資 産 合 計	25,218,881,034	100.0	100.0	100.0	100.0	97.7	95.9

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4	5	6	4	5	6
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	5,454,275,055	22.3	22.0	21.6	100.0	96.2	92.8
(1) 企業債	5,436,275,055	22.1	21.9	21.5	100.0	96.6	93.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,436,275,055	22.1	21.9	21.5	100.0	96.6	93.4
(2) 他会計借入金	18,000,000	0.2	0.1	0.1	100.0	61.6	31.1
イ その他の長期借入金	18,000,000	0.2	0.1	0.1	100.0	61.6	31.1
4 流動負債	803,881,664	3.4	3.1	3.3	100.0	87.9	90.4
(1) 一時借入金	120,000,000	0.4	0.4	0.5	100.0	100.0	120.0
イ 他会計借入金	120,000,000	0.4	0.4	0.5	100.0	100.0	120.0
(2) 企業債	522,188,563	2.1	2.1	2.1	100.0	94.5	92.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	522,188,563	2.1	2.1	2.1	100.0	94.5	92.8
(3) 他会計借入金	17,600,000	0.1	0.1	0.1	100.0	81.6	64.7
イ その他の長期借入金	17,600,000	0.1	0.1	0.1	100.0	81.6	64.7
(4) 未払金	141,734,556	0.8	0.5	0.6	100.0	64.1	71.8
(5) 前受金	0	0.0	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
(6) 前受収益	2,704	-	-	0.0	-	-	皆増
(7) 引当金	1,413,605	0.0	0.0	0.0	100.0	106.3	110.9
イ 賞与引当金	1,218,309	0.0	0.0	0.0	100.0	105.5	109.0
ロ 法定福利費引当金	195,296	0.0	0.0	0.0	100.0	111.9	124.2
(8) その他流動負債	942,236	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	117.8
イ その他流動負債	942,236	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	117.8
5 繰延収益	11,434,976,781	46.3	45.9	45.3	100.0	96.9	93.8
(1) 長期前受金	14,118,471,325	52.5	54.4	56.0	100.0	101.2	102.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,683,494,544	-	-	-	-	-	-
6 剰余金	7,525,747,534	27.9	29.0	29.8	100.0	101.4	102.3
(1) 資本剰余金	7,530,503,103	28.0	29.0	29.9	100.0	101.4	102.3
イ 国庫補助金	4,734,986,436	18.0	18.4	18.8	100.0	100.0	100.0
ロ 他会計補助金	426,429,752	1.0	1.4	1.7	100.0	140.4	166.9
ハ 工事負担金	2,369,086,915	9.0	9.2	9.4	100.0	100.0	100.0
(2) 欠損金	4,755,569	0.0	0.0	0.0	100.0	98.6	80.0
イ 当年度未処分欠損金	4,755,569	0.0	0.0	0.0	100.0	98.6	80.0
負 債 資 本 合 計	25,218,881,034	100.0	100.0	100.0	100.0	97.7	95.9

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	525,273,430	固定資産の増加	763,967
有形固定資産	507,673,430	無形固定資産	763,967
投資その他の資産	17,600,000	流動資産の増加	56,551,647
流動資産の減少	26,154,952	未収金	56,551,647
現金預金	21,554,952	固定負債の減少	204,788,563
その他流動資産	4,600,000	企業債	187,188,563
流動負債の増加	35,391,783	他会計借入金	17,600,000
一時借入金	20,000,000	流動負債の減少	13,868,926
未払金	15,188,509	企業債	9,268,926
前受収益	2,704	他会計借入金	4,600,000
引当金	58,334	繰延収益の減少	380,044,699
その他流動負債	142,236	繰延収益	380,044,699
資本の増加	69,197,637		
資本剰余金	68,092,274		
未処分欠損金	1,105,363		
計	656,017,802	計	656,017,802

